平成31(2019)年度

収支予算と事業計画の説明資料

日本放送協会

目　　次

Ⅰ．平成31年度予算について

1 平成31年度予算の基本的な考え方 1
2 事業計画の重点事項 2

Ⅱ．一般勘定

事業収支 4
資本収支 5

（事業収入）

1 受信料 8
2 副次収入 11
3 交付金収入等 11

（事業支出）

1 国内放送費 12
2 国際放送費 24
3 契約収納費 28
4 受信対策費 30
5 広報費 30
6 調査研究費 31
7 給与、退職手当・厚生費 32
8 共通管理費、減価償却費等 33

（建設費） 38

Ⅲ．放送番組等有料配信業務勘定 40

Ⅳ．受託業務等勘定 42

（参考１） 業務別予算・チャンネル別予算 6
（参考２） 受信料の値下げ等還元の概要 10
（参考３） ４Ｋ・８Ｋスーパーハイビジョンの強化 18
（参考４） 東京オリンピック・パラリンピック関係 18
（参考５） 事業支出のうち伝送部門に係る経費 21
（参考６） インターネットを活用したサービスの充実 22
（参考７） 「人にやさしい放送・サービス」の推進 23
（参考８） 創造と効率、信頼を追求 34
（参考９） 「ＮＨＫオンデマンド」のサービス 41
（参考10） 平成31年度末予定貸借対照表 43

（資料１） 平成29年度貸借対照表・損益計算書（協会全体） 44
（資料２） 平成29年度連結貸借対照表・連結損益計算書 46
（資料３） ＮＨＫ経営計画　2018-2020年度〔要約版〕（2018年11月修正） 48

・金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

Ⅰ．平成31年度予算について

1　平成31年度予算の基本的な考え方

平成31年度は、信頼される情報の社会的基盤の役割を果たすため、経営計画に基づいた事業運営を引き続き着実に実施し、公共メディアの実現に向けて取り組みます。

事業運営にあたっては、自主自律を堅持し、放送を太い幹としつつインターネットも活用して、正確、公平・公正な情報を伝え、より安全・安心な暮らしを実現する報道に全力で取り組むとともに、多彩で魅力的なコンテンツを一層充実します。国際発信力をさらに強化して世界各国との相互理解を進めるとともに、地域の魅力や課題を広く発信して多様な地域社会に貢献します。４Ｋ・８Ｋスーパーハイビジョン放送の充実、普及を推進するとともに、最新技術と連動した放送・サービスを創造します。あわせて、人にやさしい放送・サービスの拡充や、情報セキュリティーの強化に取り組みます。

協会の主たる財源である受信料については、公平負担の徹底に向け、受信料制度の理解促進と営業改革をより一層推進し、支払率の向上を図るとともに、負担軽減策を実施します。さらに、2019年10月からの消費税率引き上げに際して、受信料額の改定を行わないこととします。

関連団体を含めたグループ一体となって、効率的で透明性の高い組織運営を推進するとともに、「ＮＨＫグループ　働き方改革宣言」の実現に向けた取り組みを進めます。また、東京・渋谷の放送センターの建替えを引き続き推進します。

以上の考え方に基づき、平成31年度は、受信料収入の確保に努めるとともに、業務全般にわたる見直しによる経費削減の徹底により生み出した原資を重点事項に配分する予算･事業計画とします。

2 事業計画の重点事項

事業運営計画

（1）“公共メディア”への進化

① 世の中の課題や最新事情、信頼できる情報を早く、深く、わかりやすく
② より安全・安心な暮らしへ　防災・減災、緊急報道、復興支援を充実
③ 多彩なコンテンツと最新の技術で、スペシャルな感動と体験を
④ 日本のいまを世界へ、世界の動きを日本へ

（2）多様な地域社会への貢献

地域の魅力や課題を広く発信し、多様な地域社会に貢献

（3）未来へのチャレンジ

① 「東京 2020」のメッセージを、最高水準の放送とサービスで
② みなさまとともに新たなサービスを創造

（4）視聴者理解・公平負担を推進

みなさまの期待に応える取り組みを進め、受信料の公平負担を徹底

（5）創造と効率、信頼を追求

① 「働き方改革」などを通じて、創造性を発揮できる環境を確保
② グループ一体となり、効率的で透明性の高い組織運営を推進
③ 「信頼されるメディア」をめざし、グループでリスクマネジメントを強化

建　設　計　画

（１）緊急報道や番組の充実のための放送番組設備の整備

① 全国取材・伝送設備等の緊急報道対応設備の整備

② スタジオ設備更新等の番組制作・送出設備の整備等

（２）東京オリンピック・パラリンピックに向けた４Ｋ・８Ｋ スーパーハイビジョン設備の整備

（３）安定的な放送・サービス継続のための設備の整備

① テレビ・ラジオ放送所の建設、放送所等の設備の整備

② サイバーセキュリティーの確保

（４）放送会館の整備

① 地域放送会館の整備

② 放送センター建替第Ⅰ期（情報棟）工事の設計

要　員　計　画

（１）ダイバーシティー推進への対応等のための増員（＋15人）

（２）公共放送の役割を果たすための要員体制の構築

以上の取り組みにより、６つの「公共的価値」の実現を追求します。

ＮＨＫが追求する「公共的価値」

- ①正確、公平・公正な情報で貢献
- ②安全で安心な暮らしに貢献
- ③質の高い文化の創造
- ④地域社会への貢献
- ⑤日本と国際社会の理解促進
- ⑥教育と福祉への貢献

Ⅱ. 一　般　勘　定

事業収入については、受信料は、負担軽減策など視聴者への還元を行いますが、受信契約件数の増加等により、前年度に対して36億円の増収を見込みます。このほか、特別収入の増等により、事業収入全体では前年度に対し79億円の増収を見込みます。

事業支出については、４Ｋ・８Ｋスーパーハイビジョンや報道の強化等に取り組む一方、業務全般にわたる見直しによる経費削減を徹底することで、事業支出全体では前年度に対し149億円の増加とします。

事業収支差金は30億円の不足となり、財政安定のための繰越金の一部をもって補てんします。

事業収支

（億円）

区　分	30年度予算	31年度予算	増減額	率・%	備　考
事業収入	**7,168**	**7,247**	**79**	***1.1***	
受信料	6,995	7,032	36	*0.5*	受信契約件数増加による増等
交付金収入	35	37	1	*5.4*	選挙放送関係交付金の増等
副次収入	75	69	△ 6	△ *8.9*	番組活用収入の減等
財務収入	35	54	19	*53.6*	子会社からの受取配当金の増等
雑収入	23	22	△ 0.7	△ *3.0*	
特別収入	2	32	29	*1,214.8*	固定資産売却益の増等
事業支出	**7,128**	**7,277**	**149**	***2.1***	
国内放送費	3,424	3,523	99	*2.9*	４Ｋ・８Ｋ番組制作、報道の強化による増等
国際放送費	260	265	5	*2.0*	中国語ﾈｯﾄﾁｬﾝﾈﾙや多言語化の推進による増等
契約収納費	628	636	7	*1.2*	受信契約件数増加に伴う収納手数料の増等
受信対策費	11	10	△ 0.1	△ *1.6*	
広報費	61	61	0.1	*0.3*	
調査研究費	91	91	0.2	*0.3*	
給与	1,164	1,154	△ 10	△ *0.9*	働き方改革の推進による減等
退職手当・厚生費	492	489	△ 3	△ *0.6*	退職給付費の減等
共通管理費	147	159	12	*8.3*	モバイルワークの推進による増等
減価償却費	803	846	43	*5.4*	償却対象資産の増等
財務費	0.03	0.03	－	－	
特別支出	22	18	△ 4	△ *18.3*	固定資産除却損の減等
予備費	20	20	－	－	
事業収支差金	**40**	**△ 30**	**△ 70**	**－**	

資 本 収 支

建設費（設備投資）等による資産の増減とその財源対応を収支で表したものです。

（億円）

区　　分	30年度予算	31年度予算	増減額
資　本　収　入	**1,023**	**1,063**	**40**
事業収支差金受入れ	40	–	△ 40
前期繰越金受入れ	156	182	26
減価償却資金受入れ	803	846	43
資産受入れ （固定資産の除却・売却による帳簿価額の受入れ等）	22	21	△ 1
建設積立資産戻入れ	0.5	13	12
資　本　支　出	**1,023**	**1,033**	**10**
建設費	1,023	1,032	9
出資	–	1	1
資　本　収　支　差　金	**–**	**30**	**30**

出資について

国内の映像配信に必要な設備を運営する会社に対する出資　　1億円

建設積立資産

31年度は、放送センター建替第Ⅰ期（情報棟）工事の設計を実施するため、13億円を取り崩します。

（億円）

区　　分	30年度末見込み	31年度増減		31年度末見込み
		取崩し	繰入れ	
建　設　積　立　資　産	**1,707**	△ 13	–	**1,693**

財政安定のための繰越金

31年度は182億円を取り崩し、うち30億円を事業収支差金の不足の補てんに使用し、152億円を建設費（設備投資）等に使用します。

（億円）

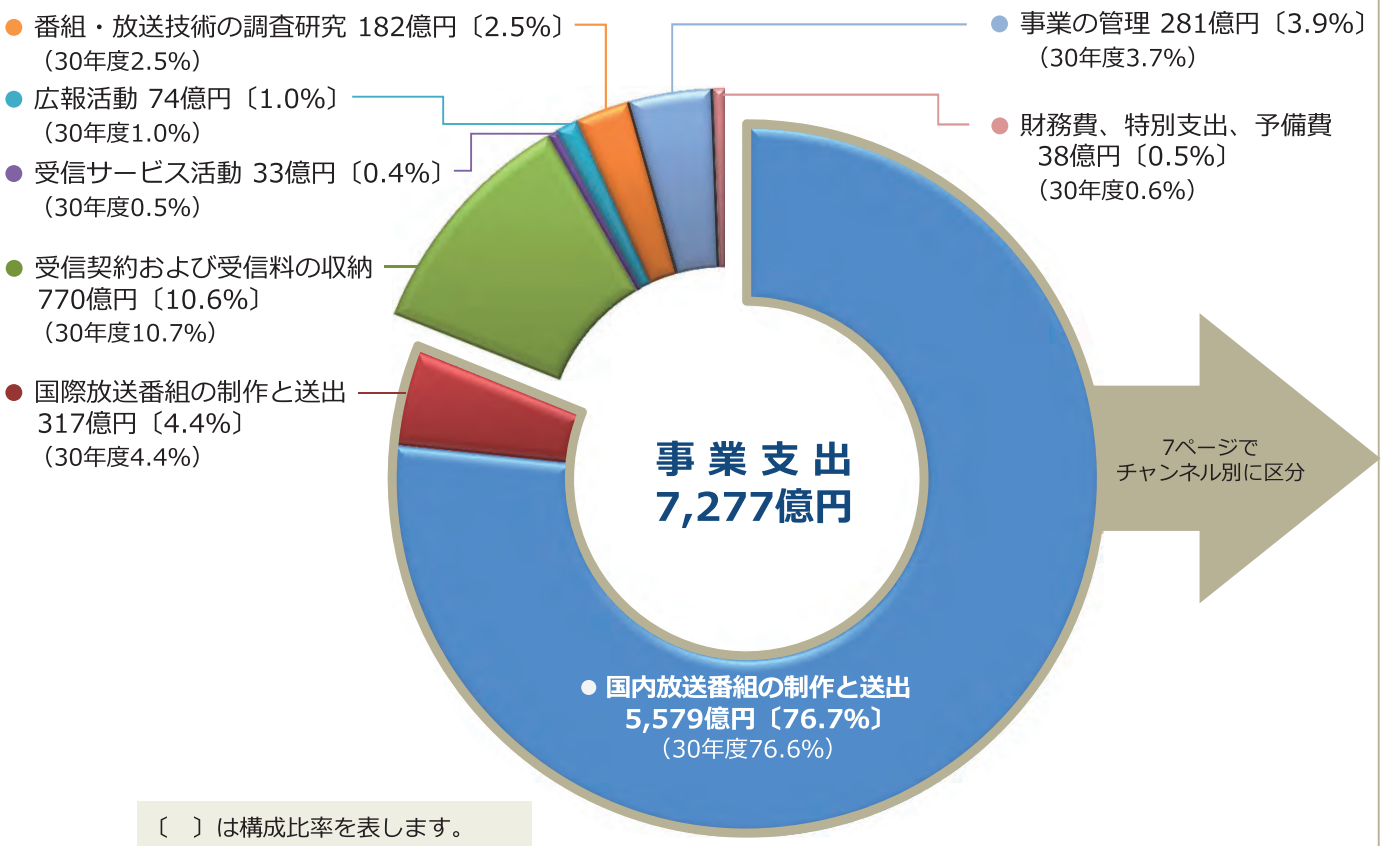
区　　分	30年度末見込み	31年度増減		31年度末見込み
		取崩し	繰入れ	
財政安定のための繰越金	**1,061**	△ 182	–	**878**

参考１

業務別予算・チャンネル別予算

業務別予算

業務別予算とは、国内放送費、契約収納費など業務ごとの経費（物件費）に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。



〔 〕は構成比率を表します。

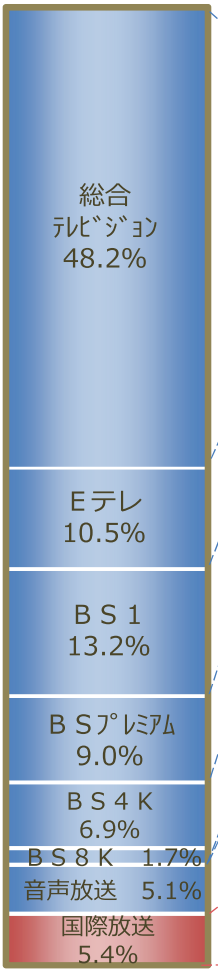
（億円）

区　分 （金額は再掲）	30年度 予　算	31年度 予　算	増減額
事業支出	**7,128**	**7,277**	**149**
国内放送番組の制作と送出	5,457	5,579	122
国際放送番組の制作と送出	310	317	6
受信契約および受信料の収納	761	770	9
受信サービス活動	33	33	△ 0.1
広報活動	73	74	0.5
番組・放送技術の調査研究	182	182	△ 0.1
事業の管理	265	281	15
財務費、特別支出、予備費	42	38	△ 4

チャンネル別予算

チャンネル別予算とは、業務別予算（6ページ）のうち、国内・国際放送番組の制作と送出に係る経費をＮＨＫのチャンネルごとに配賦し、試算したものです。

３１年度



（億円）

区分（金額は再掲）	30年度予算	31年度予算	増減額
総額	**5,767**	**5,896**	**128**
総合テレビジョン	2,851	2,842	△ 8
教育テレビジョン（Ｅテレ）	637	621	△ 15
ＢＳ１	820	780	△ 39
ＢＳプレミアム	536	528	△ 7
ＢＳ４Ｋ	209	403	194
ＢＳ８Ｋ	47	101	53
スーパーハイビジョン試験放送	62	―	△ 62
ラジオ第１放送	170	173	3
ラジオ第２放送	50	52	1
ＦＭ放送	71	74	2
テレビジョン国際放送	246	252	6
ラジオ国際放送	64	64	0.4

増減について　31年度の総合テレビジョンと教育テレビジョンの減は、主に給与と退職手当・厚生費の減によるものです。

試算の考え方　複数のチャンネルで放送する番組の経費については、受信契約件数や放送時間の比率等で配賦し、各チャンネルに共通して係る経費は、番組制作経費や放送波数の比率等で配賦し、試算しています。

（再掲）			
インターネットサービス	156	168	12

＜ジャンル別の番組制作費＞

区分	１本あたりの制作費の目安	主な番組名等
生活・社会情報	0.6～17.3百万円	「プロフェッショナル　仕事の流儀」「あさイチ」「まる得マガジン」
青少年・教育	0.7～ 7.2百万円	「みんなＤＥどーもくん！」「おかあさんといっしょ」「まいにちスクスク」
教養・福祉	1.6～18.4百万円	「英雄たちの選択」「日曜美術館」「ＮＨＫ俳句」
科学・自然	1.7～22.0百万円	「ダーウィンが来た！」「ワイルドライフ」「きょうの健康」
ドラマ	9.9～80.9百万円	「大河ドラマ」「ＢＳ時代劇」「連続テレビ小説」
エンターテインメント・音楽伝統芸能	1.9～35.5百万円	「新・ＢＳ日本のうた」「ＮＨＫのど自慢」「日本の話芸」
大型企画	0.8～37.9百万円	「ＮＨＫスペシャル」「新日本風土記」「あの日　わたしは」

・地上波、衛星波のテレビ全国放送定時番組の番組制作費の目安をお示ししています。（地域放送番組は対象外）
　この範囲を超える番組を随時編成することもあります。
・金額は、直接制作費（出演料・著作権料・放送権料・美術費・回線料等）のほか、人件費、機材費も含む経費です。
・上記ジャンルのほか、「報道・解説」ジャンルにおいては、取材・制作費が複数の番組に共通するため１本ごとの目安がありません。また、「スポーツ」「映画・アニメ」ジャンルについては、制作費の中で放送権料の占める割合が大きく、守秘義務上の問題があるため、公表することができません。

（事業収入）

1 受信料

31年度は、受信料の公平負担に向けた取り組みを徹底し、支払率83%、衛星契約割合53%を目指します。負担軽減策など視聴者への還元を実施しますが、受信契約件数の増加や未収数の削減に努めることで、7,032億円の受信料を確保します。

2019年10月からの消費税率引き上げに際して、受信料額の改定を行いません。

（億円）

区　　分	30年度予算	31年度予算	増減額	率・%
受　　信　　料	**6,995.9**	**7,032.0**	**36.0**	***0.5***
基　本　受　信　料	5,064.0	5,079.2	15.1	*0.3*
衛　星　付　加　受　信　料	1,931.8	1,952.8	20.9	*1.1*

受信料額

（消費税込）

契約種別	支払区分	月　額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,260円	7,190円	13,990円
	継続振込等	1,310円	7,475円	14,545円
衛星契約	口座・クレジット	2,230円	12,730円	24,770円
	継続振込等	2,280円	13,015円	25,320円
特別契約※	口座・クレジット	985円	5,620円	10,940円
	継続振込等	1,035円	5,905円	11,490円

※ 特別契約とは、自然の地形による難視聴地域または列車・船舶等の移動体で衛星放送のみ受信できる場合の契約です。

〔沖縄県〕

（消費税込）

契約種別	支払区分	月　額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,105円	6,300円	12,255円
	継続振込等	1,155円	6,585円	12,810円
衛星契約	口座・クレジット	2,075円	11,840円	23,030円
	継続振込等	2,125円	12,125円	23,585円

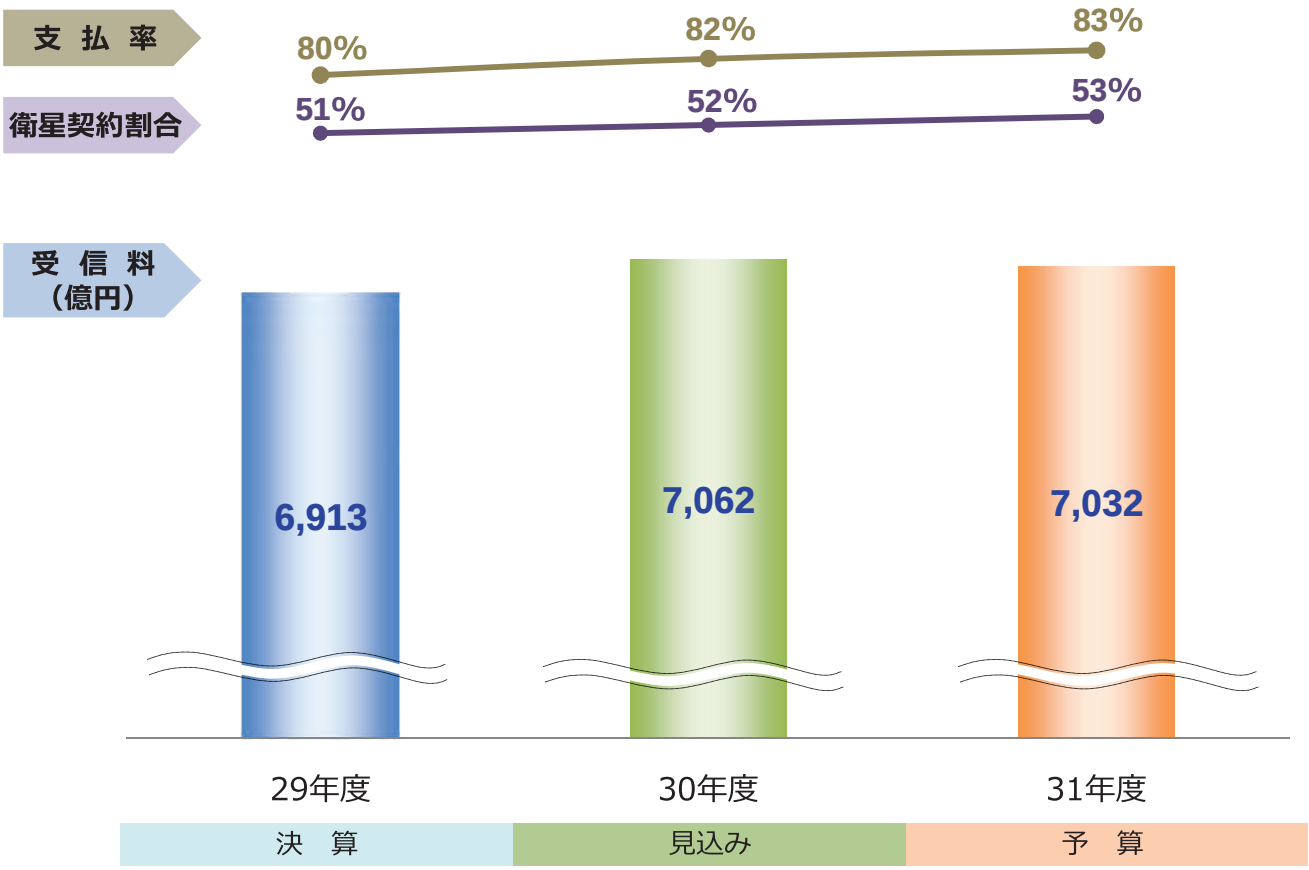
受信契約件数等の年間増減

（万件）

区　　分	29年度 決　算	30年度 予　算	30年度 見込み	31年度 予　算
支　払　数　(A)－(B)	**91**	**24**	**38**	**47**
年度末件数	4,022	4,016	4,060	4,107
契　約　総　数　(A)	**76**	**20**	**33**	**43**
年度末件数	4,106	4,100	4,139	4,182
未　収　数　(B)	**△ 15**	**△ 4**	**△ 5**	**△ 4**
年度末件数	84	84	79	75
衛星契約数 ※1	**77**	**46**	**50**	**58**
年度末件数	2,095	2,124	2,145	2,203
支　払　率 ※2	**80%**	**81%**	**82%**	**83%**
衛星契約割合 ※3	**51%**	**52%**	**52%**	**53%**

※1 特別契約を含みます。
※2 支払率＝支払数／受信契約対象数
※3 衛星契約割合＝衛星契約数／契約総数

受信料収入等の推移



参考２

受信料の値下げ等還元の概要

中長期の収支の見通しを踏まえ、2018-2020年度経営計画において、受信料収入の4.5%程度の値下げを実施し、すでに一部実施している４つの負担軽減策とあわせて、6%程度の還元を行うこととしました。

受信料の値下げについては、2019年10月からの消費税率引き上げに伴う受信料額改定を行わず、地上契約と衛星契約を実質2%値下げします。さらに2020年10月から地上契約と衛星契約を2.5%値下げします。

2019年度は、負担軽減策により74億円、消費税率引き上げに伴う受信料額改定を行わないことにより65億円、あわせて139億円の還元を実施します。

還元額の内訳（2021年度以降）

還　元　策			還元額（年間）
総　　額			**422億円**
負担軽減策			94億円
受信料の値下げ			328億円
	①	2019年10月からの消費税率引き上げに伴う受信料額の改定を実施しない	135億円
	②	2020年10月に地上契約と衛星契約を値下げ	193億円

2019年度の還元額の内訳

還　元　策			還元額
総　　額			**139億円**
負担軽減策			74億円
	1	社会福祉施設への免除拡大（2018年４月～）	1億円
	2	奨学金受給対象などの学生への免除（2019年２月～）	20億円
	3	多数支払いにおける割引（2019年４月～）※	35億円
	4	設置月の無料化（2019年10月～）	18億円
2019年10月からの消費税率引き上げに伴う受信料額の改定を実施しない			65億円

※多数一括割引と事業所割引または家族割引との併用等

・受信料体系の見直しは、日本放送協会放送受信規約、日本放送協会放送受信料免除基準の総務大臣認可、および各年度における予算の国会承認など、所要の手続きを経て決定して実施します。

2 副次収入

番組の二次展開等を推進し、69.0億円の副次収入を見込みます。

（億円）

区　分	30年度予算	31年度予算	増減額	率・%	備　考
副次収入	**75.7**	**69.0**	**△ 6.7**	**△ *8.9***	
番組活用収入	50.7	46.8	△ 3.8	△ *7.6*	放送事業者提供料の減等
技術協力収入	5.2	3.4	△ 1.8	△ *34.8*	国からの受託研究収入の減等
施設利用料等	19.6	18.6	△ 1.0	△ *5.1*	受託業務等収入の減等

3 交付金収入等

（億円）

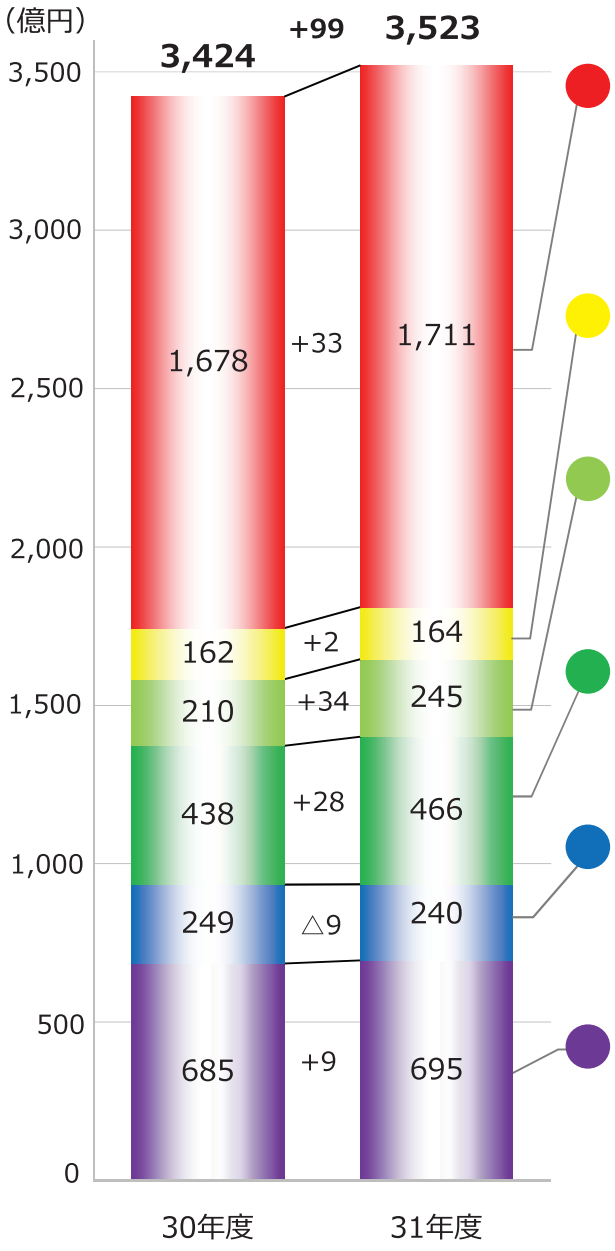
区　分	30年度予算	31年度予算	増減額	率・%	備　考
交付金収入	**35.6**	**37.5**	**1.9**	***5.4***	
国際放送関係交付金	35.4	35.9	0.5	*1.4*	国からの交付金の増
選挙放送関係交付金	0.2	1.6	1.4	*651.5*	参議院議員選挙交付金の増等
財務収入	**35.6**	**54.7**	**19.1**	***53.6***	
受取利息	13.2	9.4	△ 3.7	△ *28.5*	運用利回りの低下等
受取配当金	22.3	45.2	22.9	*102.4*	子会社からの受取配当金の増等
雑収入	**23.2**	**22.5**	**△ 0.7**	**△ *3.0***	
特別収入	**2.4**	**32.0**	**29.6**	***1,214.8***	固定資産売却益の増等

（事業支出）

1 国内放送費

ＮＨＫが追求する６つの公共的価値（「正確、公平・公正な情報で貢献」「安全で安心な暮らしに貢献」「質の高い文化の創造」「地域社会への貢献」「日本と国際社会の理解促進」「教育と福祉への貢献」）を、多くの人にしっかりと届けるために、放送を太い幹としつつ、インターネットによるサービスも活用して、新たな時代の“公共メディア”を目指します。

放送と通信の融合時代においても、視聴者のみなさまの信頼をいただけるように、挑戦と改革を進めます。放送法で定められた公共放送の基本姿勢を堅持し、自主自律と不偏不党を貫いて、正確な情報を公平・公正に伝え、多彩で質の高い番組を追求していきます。



1　全国放送番組費（P14～18）

テレビ・ラジオ各波の全国放送番組の制作費
東京オリンピック・パラリンピック関係経費

2　地域放送番組費（P19）

地域放送局による地域放送番組の制作費
（地域放送局が制作する全国放送番組の制作費は全国放送番組費）

3　報道取材費（P20）

本部・地域放送局における日常の取材活動、重大関心事の取材、海外総支局や航空取材用ヘリ運用経費等

4-1　制作共通費等（P21）

音楽著作権料、素材伝送回線料、放送システム経費等の番組制作に共通して要する経費

4-2　編成企画費・番組利用促進費（P21）

視聴者のみなさまとの結びつきを強める番組連動イベントや、番組の周知宣伝、考査、番組編成や個別番組の向上を図るための調査経費等

5　放送・サービス維持運用経費（P21）

全国に放送を届けるための放送回線料、放送設備の電力料、放送衛星の中継器利用料、電波利用料、放送機材・設備の維持費等

国内放送 各チャンネルの概要と編集のポイント

●各チャンネルの概要
●31年度編集のポイント

地上放送

NHKG

- 基幹波として防災･減災報道、公平･公正なニュースや番組、多彩な分野の番組を編成
- 幅広い世代から支持される魅力的な番組や現役世代・若年層に必要とされる番組を編成

Eテレ

- 教育、福祉などの重要課題に加え、語学・教養・趣味実用など多彩な番組を編成
- 10代を中心とする子ども・若者層との接点を拡大

ラジオ第1

- 安全･安心を担う音声基幹波として命を守り、日々の暮らしに役立つ情報を提供
- 平日早朝帯のニュース・情報番組をリニューアル

ラジオ第2

- 生涯学習波として、多様な知的欲求に応える番組や語学番組を編成
- “東京２０２０”に向けた英語番組の充実

NHK-FM

- 総合音楽波として、さまざまな音楽・芸能ジャンルの番組をバランス良く編成
- 平日夜間帯の“ポップスゾーン”を強化

衛星放送

BS1

- “ライブ感あふれる情報チャンネル”としてスポーツ、国際、地域などの各分野の番組を編成
- “東京２０２０”に向けて、関連番組を編成、高まる関心に応える

BSプレミアム

- “スーパーモアチャンネル”として個性と見応えのある番組を多彩に提供
- 週末の魅力ある超大型特集番組の充実

BS4K

- “スーパーハイビジョンの入り口”と位置づけ、幅広いジャンルの番組を編成
- “土曜は４Ｋ”　４Ｋ独自番組を集中編成

BS8K

- 超高精細映像と臨場感あふれる迫力の音響を生かした“未知の映像体験”を提供
- 圧倒的インパクトのある新作コンテンツを日曜ゴールデンタイムに集中編成

１　全国放送番組費　〔地上放送〕

総合テレビジョン

基幹波として、安全と安心を守る報道に全力をあげて取り組み、何人からも干渉されない放送の自主自律と不偏不党を貫きます。また、公共メディアへの進化に向け、公平・公正で社会の指針となるニュースや番組、娯楽・文化・スポーツなどの多彩な番組を充実させるとともに、“公共メディア・キャンペーン”などの創造的な取り組みを本格的にスタートさせます。東京オリンピック・パラリンピックへの関心に応えながら、ポスト２０２０を意識し、これまでにないデジタルとの連携など新たな放送サービスの開発に積極的に取り組みます。また、地域の発信力を高め、地域サービスの向上を図ります。

・幅広い世代から支持される魅力あふれる番組や現役世代・若年層に必要とされる多彩な番組を編成
・社会的な課題に取り組み、公共メディアへの進化を目指す
・ネット世代との接触増を目指した番組の強化・拡充
・“東京２０２０”への機運を高める番組編成と
ポスト２０２０を見据えた共生社会の理解を深める番組の開発
・地域の魅力を全国に発信

大河ドラマ
「いだてん ～東京オリムピック噺（ばなし）～」

教育テレビジョン（Ｅ　テ　レ）

教育、福祉などの重要課題に加え、語学・教養・趣味実用など多彩な番組を編成し、教育放送として、幅広い世代の「知りたい」「学びたい」に応えます。番組とインターネットサービスの連携を戦略的に設計し、子ども・若者の視聴拡大を図るとともに、人々の暮らしに寄り添い、豊かにする放送を目指します。

・１０代を中心とする子ども・若者層との接点を拡大
・インターネットと連動したサービスを充実し、
子どもの“体験”をサポート
・“東京２０２０”とその先の共生社会実現に向けた番組を強化
・好奇心を刺激し、話題にしたくなる
教養エンターテインメント番組の開発

「ハートネットＴＶ」

ラジオ第１放送

安全・安心を担う“音声基幹波”として、ニュース番組を拡充し、日々の暮らしに役立つ情報を深く、わかりやすく伝えるとともに、いざという時には、命を守る情報をきめ細かく届けます。幅広い世代の期待に応えるため、番組・時間帯ごとのターゲットを明確にし、多彩なジャンルの番組を展開します。地域情報番組を充実させるとともに、地域の魅力を全国へ発信します。デジタル展開を推進し、インターネットラジオ「らじる★らじる」のさらなるサービス向上を図ります。

・平日早朝帯のニュース・情報番組をリニューアル
・平日夜間帯エンターテインメントゾーンの刷新
・土日の日中帯に家族で楽しめる番組を拡充

ラジオ第２放送

生涯学習波として、多様な知的欲求に応える番組を編成するとともに、インターネットサービスとの連携で“いつでも”“どこでも”学べる機会を提供します。さらに、語学番組や多言語ニュースゾーンを整備し、“東京２０２０”に向けて加速する国際化に対応します。

・“東京２０２０”に向けた英語番組の充実
・アジア言語によるニュースゾーンの整備

Ｆ　Ｍ　放　送

ＦＭ放送は、総合音楽波としてさまざまな音楽・芸能ジャンルの番組をバランス良く編成し、リスナーの期待に応えます。平日夜間に魅力的なパーソナリティーを起用し、現役世代やインターネット世代を中心に、幅広い世代で接触者の増加に取り組みます。災害などの緊急時にはライフライン情報を提供し、地域情報波としてきめ細かな情報を届けます。

・平日夜間帯の“ポップスゾーン”を強化
・１年限定で放送する番組を開発
・聴取ターゲットを明確にしたゾーンへ伝統音楽番組を移設

全国放送番組費〔地上放送〕の内訳　（億円）

区　分	30年度予算	31年度予算	増減額	率・%	備　考
地上放送	**924.1**	**933.7**	**9.5**	***1.0***	
総合テレビジョン	676.3	685.2	8.8	*1.3*	東京オリンピック・パラリンピック関連番組の充実、定時・特集番組の充実等
教育テレビジョン（Ｅテレ）	209.3	210.0	0.7	*0.4*	番組とインターネットサービスとの連携の充実等
音声放送	38.4	38.4	△ 0.04	△ *0.1*	番組ホームページの効率化等

１　全国放送番組費　〔衛星放送〕

ＢＳ１

“ライブ感あふれる情報チャンネル”として、「スポーツ」「国際」「地域」「ドキュメンタリー」の各分野を進化させます。東京オリンピック・パラリンピックに向けて関連番組を強化するとともに、見応えのあるドキュメンタリーの充実を図ります。また、地域を応援する番組や、視聴者が参加できる番組の拡充も目指します。

・“東京２０２０”に向けて、幅広くオリンピック・パラリンピック
　関連番組を編成し、高まる関心に応える
・世界や日本の今を伝えるドキュメンタリー番組の強化
・地域の魅力や課題を取り上げ、地域を応援する番組の充実
・視聴者の意見やアイデアをもとに、テーマを
　掘り下げて企画する番組の充実

「ザ・ディレクソン」

ＢＳプレミアム

“スーパーモアチャンネル”として、ほかのチャンネルにはない衛星放送ならではの個性と見応えのある番組を多彩に提供し、視聴者の期待に応えます。時間帯ごとにターゲットを明確にして番組の強化を図るほか、日本の文化、地域の魅力を発信する番組を充実させます。

・週末の魅力ある超大型特集番組の充実
・視聴者層拡大を目指した、若い世代向け番組の強化
・地域の魅力を発信する時間帯の編成
・定時番組の充実による夜間帯の強化

「ガイロク（街録）」

ＢＳ４Ｋ

※放送時間は、1日18時間を基本とします

ＢＳ４Ｋは、超高精細映像に身近に触れてもらう“スーパーハイビジョンの入り口”と位置づけ、幅広いジャンルの番組を編成します。地上波や衛星波で放送中の人気番組を４Ｋ制作して一部先行放送するほか、土曜には４Ｋの超高精細映像と機動性を生かした大型番組や独自番組も放送します。また平日は曜日ごとに同じジャンルの番組を編成することで見やすくします。

・“土曜は４Ｋ”４Ｋ独自番組を集中編成
・平日は、ジャンル編成した“ベストセレクト・チャンネル”
・日曜は、夜間に大型コンテンツ、午前に大河ドラマを編成
・“東京２０２０”を前に五輪競技を中継し、関連番組を編成
・平日夜間の「８Ｋベストウインドー」でＢＳ８Ｋ番組を紹介

「岩合光昭の世界ネコ歩き」

ＢＳ８Ｋ

※放送時間は、1日12時間10分を基本とします

ＢＳ８Ｋでは、ハイビジョンの16倍の画素数を誇る超高精細映像と２２．２マルチチャンネルが生み出す臨場感あふれる迫力の音響を最大限に生かした、これまでにない“未知の映像体験”を提供します。あたかも本物と向き合っているかのような“没入感”に満ちた番組や、まるでスタジアムやコンサートホールの特等席にいるかのような“臨場感”にあふれた番組を編成し、世界も認めるスーパーコンテンツを発信することで、
次世代の映像文化をリードしていきます。

・圧倒的インパクトのある８Ｋクオリティーの新作コンテンツを、日曜ゴールデンタイムに集中編成
・“東京２０２０”を前に五輪競技の８Ｋ中継を拡大

究極ガイドTV
「２時間でまわるヴェルサイユ宮殿」

全国放送番組費〔衛星放送〕の内訳

（億円）

区　分	30年度予算	31年度予算	増減額	率・%	備　考
衛星放送	**728.4**	**777.5**	**49.1**	***6.8***	
ＢＳ１	359.5	346.8	△ 12.7	△ *3.5*	2018ＦＩＦＡワールドカップロシアの終了による減等
ＢＳプレミアム	291.4	287.3	△ 4.1	△ *1.4*	ＢＳ４Ｋ・ＢＳ８Ｋ一体制作の推進等による減等
ＢＳ４Ｋ	62.4	118.0	55.6	*89.1*	多彩なコンテンツ、４Ｋオリジナル番組の充実等
ＢＳ８Ｋ	14.9	25.3	10.4	*70.3*	五輪競技の８Ｋ中継の拡大等

参考３　４Ｋ・８Ｋスーパーハイビジョンの強化

４Ｋ・８Ｋスーパーハイビジョンは、番組制作費に加え、パブリックビューイング経費や制作・送出業務経費等を含め、前年度に対し45.1億円増の186.3億円で実施します。

また、建設費は番組制作設備・ニュース送出設備の整備等のため167.7億円で実施します。

（億円）

区　分（金額は再掲）	30年度予　算	31年度予　算	増減額	率･%	備　考
国内放送費	**141.2**	**186.3**	**45.1**	***32.0***	減価償却費を除く物件費
番組制作費	※ 102.8	143.4	40.6	*39.5*	ＢＳ４Ｋ、ＢＳ８Ｋの番組制作費
技術関係経費等	38.3	42.9	4.5	*11.8*	パブリックビューイング経費、制作・送出業務経費等
建設費	**202.8**	**167.7**	**△ 35.1**	**△ *17.3***	番組制作設備・ニュース送出設備の整備等

※スーパーハイビジョン試験放送の番組制作費25.4億円を含む（平成30年7月23日終了）

参考４　東京オリンピック・パラリンピック関係

“東京２０２０”に向けて、オールＮＨＫで推進する多様なプロモーション展開や、日本中が全員参加でつなぐ聖火リレーを全国の放送局と連携し全世界に発信します。

（億円）

区　分（金額は再掲）	30年度予　算	31年度予　算	増減額	率･%	備　考
国内放送費	**26.8**	**53.7**	**26.8**	***100.1***	聖火リレー中継や関連番組の制作、イベント・プロモーションの展開等

2　地域放送番組費

地域放送局は、地域の安全・安心の拠点となるとともに、雇用、教育、医療、福祉、農業などの分野で地域が抱える課題と向き合います。

地域に密着したニュースや情報番組、きめ細かな生活情報番組、また地域が抱える課題と向き合う番組などを放送します。

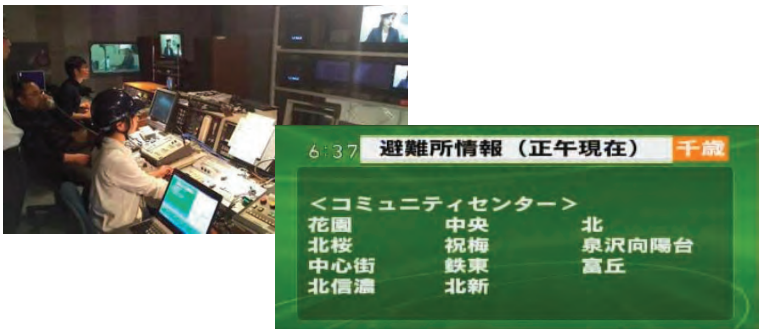
全国の放送局と本部がしっかりと連携して、地域社会に貢献

- 地域で暮らす人の視点から、役立つ情報、関心の高いテーマ、固有の課題などを積極的に取り上げ、地域放送を通じて地域社会に貢献
- 全国放送では、地域で制作した番組も活用しながら、豊かな自然・文化・人々の営みなど、地域の魅力を広く発信
- 大規模災害時や、各地に共通する課題については、全国の放送局と本部を結ぶＮＨＫならではのネットワークをフルに活用して、迅速かつ的確に情報発信と解決に向けた対応を実施

地域放送時間（１日あたり計画値）

総合テレビジョン	２時間30分程度
ラジオ第１放送	２時間30分程度
ＦＭ放送	１時間20分程度

全国 54 放送局



災害時のライフライン放送

金曜夜間の地域放送番組

（億円）

区　　分	30年度 予　算	31年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
地域放送番組費	**162.0**	**164.2**	**2.2**	***1.4***	地域の特性を生かした地域放送番組の充実等

地域放送・サービスの充実

地域拠点局が域内の経営資源をマネジメントするブロック経営を推進し、地域放送・サービスの充実を図ります。また、本部による地域放送番組制作支援を強化します。

（億円）

区　　分（金額は再掲）	30年度 予　算	31年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
国内放送費等 ※	**396.9**	**409.2**	**12.2**	***3.1***	

※地域放送番組費に加え、報道取材費や放送・サービス維持運用経費等を合わせた地域放送局が管理する予算

3　報道取材費

世の中の課題や最新情報、人々の判断のよりどころとなる正確な情報を多角的に取り上げ、公平・公正に伝えることで、「情報の社会的基盤」の役割を果たします。「命と暮らしを守る」防災・減災報道に全力で取り組み、より多くの人の安全・安心に貢献します。

1　国内外の課題や最新情報を、正確に、早く、深く、わかりやすく

- 第25回参議院議員通常選挙や統一地方選挙などでは、万全な取材体制を確立し、正確で公平・公正な情報を、早く、深く、わかりやすく伝える
- インターネットを活用した情報収集や、データジャーナリズムなどの調査報道の手法なども取り入れながら、時代の節目を迎える日本と世界の"今"を、多角的に伝える

世界各地のさまざまな課題と向き合う

インターネット上の情報やビッグデータを
多角的に分析・視覚化し、調査報道や減災報道に活用

2　安全・安心を守るために、防災・減災報道、緊急報道を充実し、被災地の復興を支援

- 全国ロボットカメラの整備・強化を図るなど緊急報道体制を整備し、大規模災害時も途切れることのない放送・サービスを維持
- 東日本大震災をはじめとする全国の被災地の復興を支援、原発事故後の対策も継続して取材
- テレビ・ラジオ・インターネットを使い分けながら、的確な情報を発信

航空取材用ヘリからの中継による災害報道

原発事故後の対策について継続取材

（億円）

区　分	30年度予算	31年度予算	増減額	率・%	備　考
報道取材費	**210.7**	**245.3**	**34.5**	***16.4***	
国内取材	173.4	206.9	33.4	*19.3*	参議院議員選挙や統一地方選挙放送実施、防災・減災報道の充実による増等
海外取材	37.2	38.4	1.1	*3.0*	アメリカ大統領予備選挙放送実施による増等

4　制作共通費等

制作共通費等は、番組制作や正確な放送を支えるシステムの開発・運用経費や、権利者団体と包括的に契約している音楽の共通著作権費、素材伝送回線料、インターネットサービス充実のための経費のほか、映像等資料のアーカイブス化経費、番組審議会の開催、番組の公開・催物の経費等です。

また、東京オリンピック・パラリンピック関連の多様な企画やプロモーション展開にも取り組みます。

（億円）

区　　分	30年度 予　算	31年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
制作共通費・共通著作権費・素材伝送回線料等	**438.4**	**466.6**	**28.1**	***6.4***	インターネットサービスの充実、東京オリンピック・パラリンピック関連企画経費の増等
編成企画費・番組利用促進費	**249.5**	**240.5**	**△　9.0**	***△　3.6***	ＢＳ４Ｋ・ＢＳ８Ｋ放送開始に伴うプロモーションの計画見直し等

5　放送・サービス維持運用経費

放送・サービス維持運用経費は、視聴者のみなさまに良質で安定した放送・サービスをあまねく提供するために必要となる技術設備の運用経費です。

具体的には、放送所施設・共同受信施設のメンテナンス経費や電力料、放送回線料、放送衛星の利用料、番組の制作や送出に係る設備の運用経費等です。

（億円）

区　　分	30年度 予　算	31年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
放送・サービス維持運用経費	**685.8**	**695.7**	**9.8**	***1.4***	
放送所施設・共同受信施設運用費	132.9	137.1	4.1	*3.1*	放送所施設の維持運用費の増等
放送回線料	57.4	58.1	0.6	*1.2*	テレビ放送回線料の増等
衛星放送施設運用費・放送会館施設運用費等	495.4	500.5	5.0	*1.0*	年間を通したＢＳ４Ｋ・ＢＳ８Ｋ放送の実施に伴う制作・送出業務経費の増等

参考５　事業支出のうち伝送部門に係る経費

ＮＨＫから視聴者のみなさまのご家庭等への、番組の送信に係る経費です。中継放送所の維持経費や電波利用料、放送衛星利用料等が含まれています。

（億円）

区　　分 （金額は再掲）	30年度 予　算	31年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
伝送部門に係る経費	**374.9**	**390.7**	**15.7**	***4.2***	
物件費	197.5	208.3	10.7	*5.5*	年間を通したＢＳ４Ｋ・ＢＳ８Ｋ放送の実施に伴う増等
人件費	18.2	17.9	△　0.2	△　*1.2*	伝送部門に係る職員の人件費
減価償却費	159.1	164.3	5.1	*3.3*	償却対象資産の増等

参考６　インターネットを活用したサービスの充実

スマートフォンやタブレット端末の普及が進む中、放送を太い幹としつつ、激しい環境の変化や技術の進歩発達に適時・適切に対応しながら「情報の社会的基盤」としての役割を果たしていくために、インターネットならではの特性を生かした放送番組や関連情報の提供がますます重要になっています。より多くの人々が、さまざまな状況や環境下において「いつでも、どこでも」利用できるサービスを提供するため、多様な伝送路を通じて、放送だけでは提供しきれない多種多様な情報の発信を強化していきます。

31年度は特に、東京オリンピック・パラリンピックを前に、感動を伝え視聴者の心に残るようなオリンピック・パラリンピック関連情報を幅広く提供します。また、「命と暮らしを守る」防災・減災報道に全力で取り組みます。

インターネット活用業務

- 人々の判断のよりどころとなる正確な情報を公平・公正に伝える
- 気象・災害情報や避難所・ライフライン等に関する情報を提供
- 大規模災害時等、国民生活や社会全体に大きな影響を及ぼす情報を伝えるニュース・番組を、放送と同時に提供
- 東京オリンピック・パラリンピックを前に、国内外のさまざまなスポーツイベントで、新しい技術を積極的に活用しながら、スポーツの魅力や迫力を多面的に発信
- 幅広い年齢層の学習に役立つコンテンツや、子どもがアクセスしても安心なサービスの充実
- ラジオ放送を補完し、安全で安心な暮らしや多様な地域社会に貢献する「らじる★らじる」のサービスの充実
- 日本・アジアへの関心の高まりに応え、ホームページやアプリを通じて、日本やアジアのニュース・情報の発信を強化

スマートフォン・タブレット端末を対象にした公式アプリ
「ＮＨＫニュース・防災」

「ＮＨＫ健康チャンネル」

（億円）

区　分（金額は再掲）	30年度予　算	31年度予　算	増減額	率・%	備　考
インターネットを通じた放送番組等の提供	**156.3**（2.2%）	**168.7**（2.4%）	**12.3**	***7.9***	（　）は受信料収入に占める比率
物件費	118.4	131.2	12.8	*10.9*	東京オリンピック・パラリンピックデジタル展開、インターネットサービスの基盤強化等
人件費	34.2	31.3	△　2.8	△　*8.4*	インターネット活用業務に係る職員の人件費
減価償却費	3.7	6.0	2.3	*63.5*	動画配信設備等の減価償却費

・上記は放送法20条２項２号受信料財源業務の実施に要する経費であり、２号有料業務および３号業務は除きます。
・インターネット活用業務の内容については、別に定める実施計画でお示しします。

参考７　「人にやさしい放送・サービス」の推進

高齢者や障害のある人などだれもが積極的に社会に参加することができる「共生社会」の実現に貢献するため、新たな長期計画に基づき、字幕放送・解説放送・手話番組等の「人にやさしい放送・サービス」のさらなる拡充に努めます。ニュース等の生字幕放送については、地域放送も含めて引き続き取り組みます。

（億円）

区　分（金額は再掲）	30年度予算	31年度予算	増減額	率・%	備　考
総　額	**28.8**	**29.8**	**0.9**	***3.3***	
字幕放送	23.8	24.0	0.1	*0.7*	字幕付与番組の拡充
解説放送	2.5	3.1	0.5	*21.8*	解説付与番組の拡充
手話番組	2.4	2.6	0.2	*8.7*	手話番組の充実

放送時間（計画）

（本部・地上波計　１週あたり　再放送含む）

区　分	30年度	31年度	増　減	備　考
字幕放送	242時間31分	243時間39分	1時間08分	
解説放送	45時間31分	47時間20分	1時間49分	
手話番組	3時間55分	3時間55分	―	

・衛星放送については、字幕放送270時間40分、解説放送22時間18分です。

生放送の字幕制作風景

ニュースの字幕放送

「ＮＨＫ手話ニュース」

2 国際放送費

24時間のテレビ放送の開始から10年を迎えるＮＨＫの国際放送は、視聴者、聴取者のターゲットを明確にしながら、日本ならではの視点を生かした公共メディアとして、公平・公正で信頼できる情報を届けます。また、テレビやラジオに加えてスマートフォンやパソコンなどさまざまな端末に向けて発信し、日本とアジアを中心に、世界の“いま”を伝えます。あわせて、多言語化の一層の推進など、幅広い人々に向けたサービスを充実させていきます。

●ＮＨＫの国際放送と海外発信

ＮＨＫワールド ＪＡＰＡＮ

テレビ（英語）

・1日24時間　ニュース・情報番組等を放送
　※ＪＩＢ（日本国際放送）独自番組を含む
・ 160の国と地域で受信 3億2,674万世帯（30年10月末）

31年度のポイント　訪日・在留外国人に向けた情報発信や多言語展開の推進

ラジオ（17言語）

・1日のべ40時間44分程度
・日本のニュースや話題を発信
・短波に加え、海外中継局の中波・ＦＭ波および衛星を利用

31年度のポイント　日本への理解促進に向けた日本語学習コンテンツの充実

インターネット

・ニュース・番組の動画配信、音声やテキストの発信

31年度のポイント　多言語コンテンツの拡充

在外邦人向けサービス

ＮＨＫワールド・プレミアム

・在外邦人向けテレビ国際放送（1日5時間程度）
　…ニュースを中心にノンスクランブル放送
・テレビ番組配信（1日19時間程度）
　…ドラマ、子ども番組等を配信

ＮＨＫワールド・ラジオ日本

・1日24時間　在外邦人に最新のニュース・番組、安全情報を提供

テレビジョン国際放送

ＮＨＫワールド ＪＡＰＡＮ（英語：外国人向け放送）

外国人向けテレビ国際放送の「ＮＨＫワールド ＪＡＰＡＮ」は、ニュース・番組の両面でテレビとインターネットの連携を一層加速させます。

- **インターネットで常に最新ニュースにアクセス**
  - ・「ＮＨＫ ＮＥＷＳＬＩＮＥ」は最新ニュースを前半にまとめ、後半はニュースを深掘り。アジア、ビジネス、企画など、ジャンルごとにまとめて発信
  - ・スマートフォンやパソコンで見やすいサイズに再構成。インターネットへの配信を充実し、オンデマンド視聴のニーズに対応
  - ・台風や地震などの災害時での、総合テレビとの連携強化やＳＮＳを通じたライブ配信、多言語による発信を推進

「ＮＨＫ ＮＥＷＳＬＩＮＥ」
インターネットからも常に最新ニュースへ

- **2020年を前に激増する訪日・在留外国人に向けた情報発信**
  - ・訪日・在留外国人に向けた番組のラインナップを強化
  - ・日本の最新の音楽シーンやよりディープな東京情報など、多彩なコンテンツを発信

災害情報の総合テレビとの連携を強化

- **多言語展開とスマートフォン向けコンテンツを拡充**
  - ・ＮＨＫワールド ＪＡＰＡＮのラジオとテレビで連携して制作する多言語番組を新設
  - ・スマートフォンでも視聴しやすい10～15分サイズの番組を強化
  - ・定時番組のビデオ・オン・デマンド提供を1年化。インターネットからのアクセス増加が見込めるショート動画の制作拡充

「ＳＯＮＧＳ ＯＦ ＴＯＫＹＯ」
最先端の「Ｊ－ＰＯＰ」を世界に発信

- **「国内・国際連携」の一層の推進**
  - ・スポーツ、ドラマ、音楽など多彩な日本の魅力を発信する番組や、ＮＨＫならではのドキュメンタリー、地域放送番組の英語化を推進
  - ・総合テレビやＢＳ１で放送する日本語化番組を充実させるなど、国内放送とのマルチユースを推進

「ＢＥＮＴＯ ＥＸＰＯ」
世界のＢＥＮＴＯファンをつなぐ
視聴者参加型番組を拡充・日本語化

- **受信環境整備の推進およびプロモーション活動の強化**
  - ・北米やアジアを中心に認知度向上、視聴機会拡大の取り組み
  - ・国内ホテルにおける客室テレビへのＮＨＫワールド ＪＡＰＡＮチャンネルの導入を推進
  - ・キャラバンカーを活用した訪日外国人向けプロモーション
  - ・国内外で、広告やイベント、上映会などを通じたＰＲ

国内イベントにてキャラバンカーを展開

ＮＨＫワールド・プレミアム（日本語：在外邦人向け放送）

- **2020年を前にした、日本の“いま”を伝える**
  - ・東京オリンピック・パラリンピックまで１年に迫り、変貌する東京や日本の各地の姿を、さまざまな角度から紹介
- **海外の日本人の「安全」と「安心」を守る**
  - ・国内と同時放送するニュースの発信を強化し、最新の動きを詳しく発信

ラジオ国際放送

ＮＨＫワールド ＪＡＰＡＮ（多言語：外国人向け放送）

- **安全・安心に役立つ情報の発信を強化**
  - ・災害や大きな事件・事故の際には機動的に対応し、最新ニュースを的確に伝えるとともに、防災・減災について、日本のノウハウを発信
  - ・年々増加している訪日・在留外国人に向けて、ラジオ第２放送と連携し、最新情報を発信
- **日本への理解を深める情報、日本滞在時に役立つ情報を発信**
  - ・2020年に向け関心が高まる日本の文化や言葉、各地の産業や技術、地域の話題などを幅広く取り上げ、日本への理解を促進
  - ・インターネット上でも活用できる日本語学習コンテンツを充実

ＮＨＫワールド・ラジオ日本（日本語：在外邦人向け放送）

- **最新のニュース・番組、安全・安心情報の提供**
  - ・国内のニュースや、情報番組、スポーツ中継など、2020年に向かう日本の“いま”を発信
  - ・毎日、海外安全情報を伝え、海外で暮らす日本人の安全・安心を守る

１日の放送時間

合　計	64時間44分程度
日本語 17言語	24時間00分 40時間44分程度

使用言語 18言語

日本語　英 語　アラビア語　ベンガル語　ビルマ語
中国語　フランス語　ヒンディー語　インドネシア語
ハングル　ペルシャ語　ポルトガル語　ロシア語　スペイン語
スワヒリ語　タイ語　ウルドゥー語　ベトナム語

インターネット

ＮＨＫワールド ＪＡＰＡＮオンライン

- **オンラインサービスの大幅刷新**
  - ・ホームページの使いやすさを向上し、より多くの訪問者に利用してもらえるように刷新。「ニュース」、「オンデマンド」、「ライブ」、「日本語学習」などで構成し、ターゲットに最適化したサービスを提供
  - ・既存のアプリの統合を進め、より使いやすいサービスへ改良

- **多言語コンテンツの拡充**
  - ・中国語ネットチャンネルのスタート
  - ・多言語コンテンツのビデオ・オン・デマンド提供において、17言語を網羅した使いやすいウェブサイトへ刷新するとともに、ビデオと音声番組の提供期間を大幅に拡大
  - ・新たにトルコ語にて、人気コンテンツを試験的に提供

刷新するオンデマンドページ

中国語でニュース・番組をライブ配信「ＮＨＫ華語視界」

「やさしい日本語」を17言語で展開

- **ＳＮＳを活用したコンテンツ発信を強化**
  - ・ＳＮＳを通じた動画やニュースの発信を強化し、台風や地震などの災害時にもＳＮＳを活用
  - ・コンテンツ視聴に誘導するプロモーションを効率的に行い、認知向上を推進

ＳＮＳを通じて動画やニュースを発信

（億円）

区　　分	30年度 予　算	31年度 予　算	増減額	率･%	備　　考
国　際　放　送　費	**260.0**	**265.1**	**5.1**	***2.0***	
テレビジョン国際放送	**221.1**	**225.4**	**4.3**	***2.0***	
番　組　制　作　費	137.6	140.4	2.7	*2.0*	中国語ネットチャンネルや多言語展開の推進等
受　信　環　境　整　備　等	83.4	85.0	1.6	*1.9*	多言語コンテンツの拡充等
ラ　ジ　オ　国　際　放　送	**38.9**	**39.6**	**0.7**	***1.9***	日本語学習コンテンツの充実等

・31年度の国際放送費における、インターネットサービスに係る経費は20.7億円です。

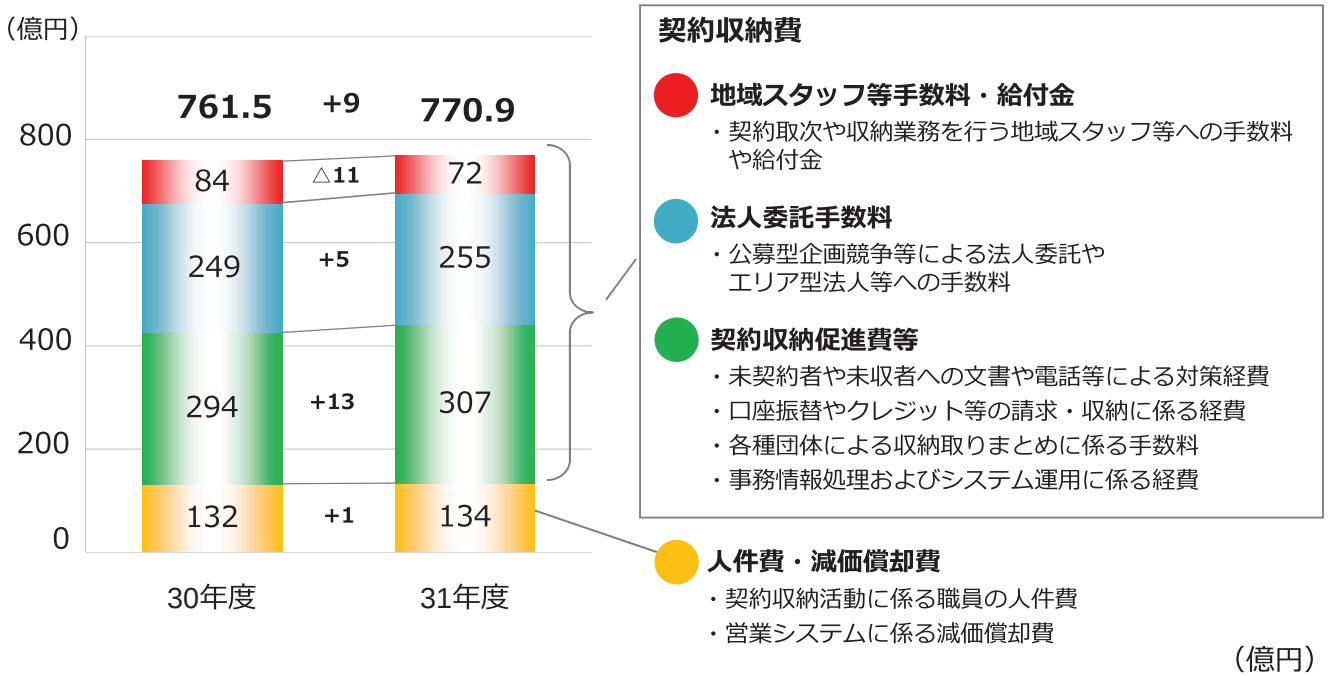
・人件費、減価償却費を含めた31年度の国際放送に係る経費は317.2億円（テレビジョン252.6億円、ラジオ64.5億円）です。なお、国からの国際放送関係交付金は35.9億円（テレビジョン26.2億円、ラジオ9.7億円）です。

3 契約収納費

受信料の公平負担の徹底に向け、支払率向上への取り組みを進めるとともに、より効率的な契約収納活動に取り組み、営業改革を一層推進します。

1 営業経費（受信契約および受信料の収納に係る経費の総額）

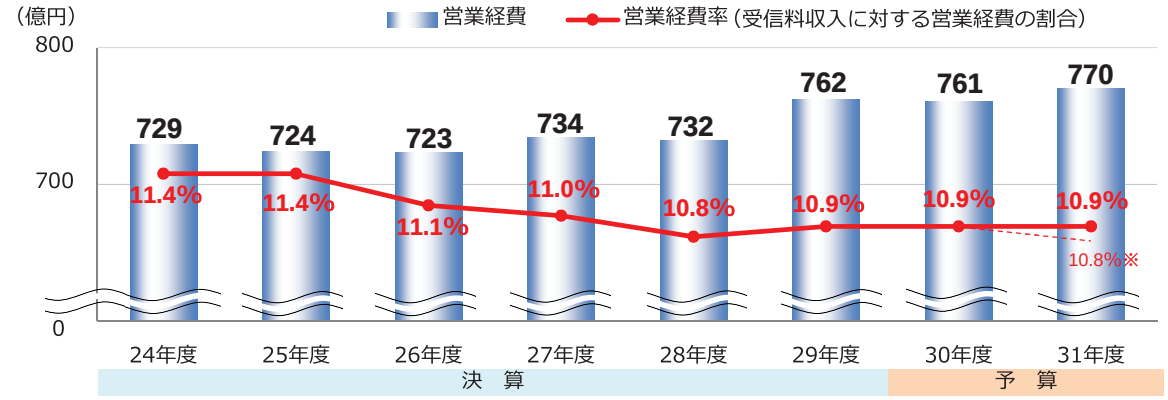
受信契約件数の増加に伴う収納および管理に係る経費の増等により、30年度より9億円増加します。



（億円）

区　分（金額は再掲）	30年度予　算	31年度予　算	増減額	率・%	備　考
営　業　経　費	**761.5**	**770.9**	**9.3**	***1.2***	
契　約　収　納　費	628.7	636.1	7.4	*1.2*	
人　件　費	125.2	124.3	△　0.9	△　*0.8*	契約収納活動に係る職員の人件費
減　価　償　却　費	7.5	10.4	2.9	*38.8*	営業システムに係る減価償却費

（参考）営業経費と営業経費率の推移



※消費税率引き上げに伴い受信料額を改定するとして営業経費率を試算すると10.8%となり、前年度比0.1ポイント低減

2 受信料の公平負担の徹底に向けた営業改革の一層の推進

- より効率的な体制・手法による契約収納活動を推進
  - ・全国における公募型企画競争等による法人委託の拡大と安定的な運用
  - ・訪問によらない契約・収納手法の実施強化
  - ・外部企業や業界団体等とのさらなる連携
- 支払率の低い大都市圏での重点対策を実施
  - ・文書による効果的な契約・収納施策等の開発・実施

地域スタッフと法人委託の状況（予算での計画値）

区　　分	30年度	31年度	増　減
地　域　ス　タ　ッ　フ	1,113 人	934 人	△ 179 人
公募型企画競争等による法人委託 （指定地域の契約収納業務全般と職員が行う業務の一部を委託）	126 地区 （1,730万世帯）	159 地区 （2,022万世帯）	33 地区 （292万世帯）
エ　リ　ア　型　法　人　委　託 （小規模な地域の契約収納業務を委託）	384 地区 （1,682万世帯）	392 地区 （1,725万世帯）	8 地区 （43万世帯）

契約収納費

（億円）

区　　分	30年度 予　算	31年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
契　約　収　納　費	**628.7**	**636.1**	**7.4**	***1.2***	
地域スタッフ等手数料・給付金	84.2	72.8	△ 11.4	△ *13.6*	地域スタッフ体制の見直しによる減等
法　人　委　託　手　数　料	249.6	255.4	5.8	*2.3*	公募型企画競争等の実施地域の拡大による増等
契　約　収　納　促　進　費	141.6	144.5	2.8	*2.0*	各種団体による収納取りまとめに係る手数料の増等
契約収納業務運営費 〔請求・収納や事務情報処理等に係る経費〕	153.1	163.3	10.1	*6.7*	口座振替等の収納に係る手数料、営業システム経費の増等

4 受信対策費

受信に関する技術相談への対応や各地域の放送電波の受信状況の調査など、視聴者のみなさまに、より良い電波環境でテレビを視聴していただくための取り組みを行います。

（億円）

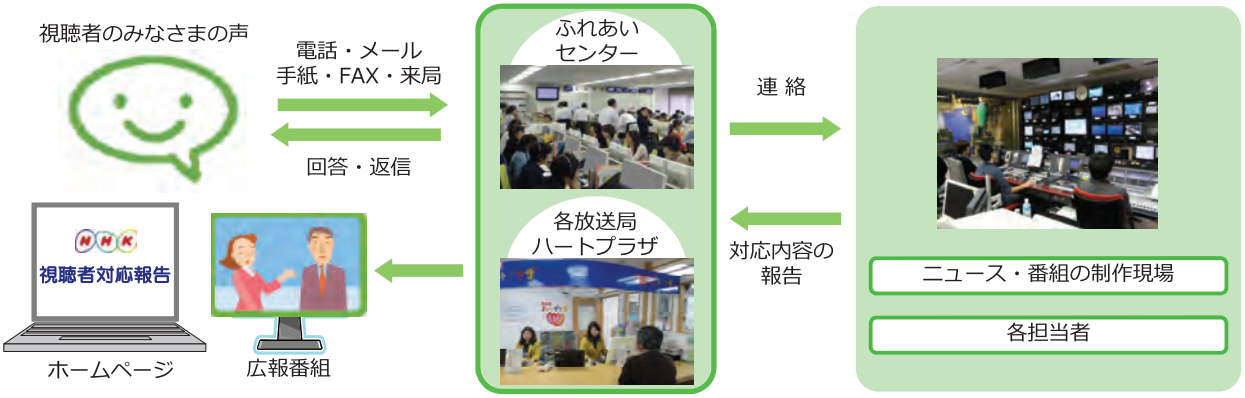
区　分	30年度予算	31年度予算	増減額	率・%	備　考
受信対策費	**11.0**	**10.8**	**△ 0.1**	**△ *1.6***	

5 広報費

視聴者のみなさまとの結びつきを強化し、その声を適切に事業運営に反映させていきます。「視聴者のみなさまから、より必要とされるＮＨＫ」を目指し、理解促進活動をより積極的に展開します。

1 視聴者のみなさまとの結びつきを強化

- 視聴者のみなさまの声を適切に放送・サービスなどの事業運営に反映させる仕組みの強化
  - ・ＮＨＫふれあいセンターにおける迅速・的確な意向集約と視聴者満足度の向上
  - ・ＮＨＫハートプラザにおける視聴者のみなさまとの双方向のコミュニケーションの推進



2 公共放送・受信料制度への理解促進

- 公共放送の存在意義や受信料制度への理解を一層深めていただくための積極的な広報展開
  - ・放送を活用した周知活動に加え、放送以外の媒体も積極的に活用した効果的・多面的なＰＲ展開
  - ・ＮＨＫスタジオパークや全国の放送局等におけるさまざまな展示やイベント、公開番組を通してＮＨＫの多彩な放送や公共放送に対する理解促進を図る機会を充実

（億円）

区　分	30年度予算	31年度予算	増減額	率・%	備　考
広報費	**61.7**	**61.8**	**0.1**	***0.3***	
視聴者意向収集費	43.5	42.5	△ 0.9	△ *2.3*	視聴者対応システム経費の減等
広報推進費	18.1	19.3	1.1	*6.4*	視聴者コミュニケーション機能の充実による増等

6 調査研究費

ＢＳ４Ｋ・ＢＳ８Ｋの放送開始や放送と通信の融合の加速などメディア環境が大きく変化する中、“公共メディア”への進化に向けてより豊かな放送文化の創造に資する調査研究や次世代のサービスに向けた新たな技術の研究開発に取り組みます。

1 視聴者の信頼と期待に応えるための調査研究の推進

- 参議院議員選挙や東京オリンピック・パラリンピックへの関心や期待についての調査など、社会・政治・生活に関する世論調査や研究の実施
- ＮＨＫの放送・サービスについて、質的・量的評価の手法に加え、より多くの人に享受してもらえる状態を確認する方法などを開発
- 地域における放送・サービスの取り組みを測り評価する「地域指標」の調査を実施し、地域社会への貢献に寄与
- ニュースや番組、ウェブ展開、研究発表、出版物刊行等を通した成果の社会還元

2 新たな放送・サービスの創造に資する研究開発の推進

- フルスペック８Ｋライブ制作システムなど、スーパーハイビジョンのさらなる進化に向けた研究開発
- 薄くて持ち運びが容易な８Ｋシート型ディスプレーの研究開発
- インターネットやＩｏＴ機器などの最新のＩＴ技術を活用したテレビと各種サービスの連携など、放送と通信の連携サービスの深化を目指した研究開発
- 特別なメガネを必要とせず、空間に自然な立体映像を表示する3次元テレビやＡＲ/ＶＲによる新しいサービスの研究開発
- 障害のある方、高齢者、外国人等あらゆる視聴者のみなさまが楽しむことができる「人にやさしい放送・サービス」のための研究開発
- 放送ネットワークや受信状況等の各種技術調査の実施

８Ｋシート型ディスプレー

軽量で持ち運びが容易な
８Ｋシート型ディスプレーの研究

３次元テレビ

メガネなしで疲労の少ない
空間像再生型映像技術

手話ＣＧ

聴覚に障害のある方に向けた気象情報
の手話ＣＧ自動生成技術

（億円）

区　　分	30年度 予　算	31年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
調　査　研　究　費	**91.6**	**91.9**	**0.2**	***0.3***	
番　組　関　係	14.4	13.3	△　1.0	△　*7.6*	「日本人の意識」調査の終了など世論調査経費の減等
技　術　関　係	77.2	78.6	1.3	*1.8*	放送と通信の連携サービスに関する研究費の増等

7 給与、退職手当・厚生費

適正な給与の水準を維持しつつ、働き方改革を推進します。

（億円）

区　分	30年度予算	31年度予算	増減額	率・%	備　考
給与	**1,164.4**	**1,154.4**	**△ 10.0**	**△ 0.9**	
役員報酬	3.8	3.8	−	−	経営委員や会長、副会長等の役員の報酬
職員給与	1,160.5	1,150.5	△ 10.0	△ 0.9	働き方改革の推進による減等
退職手当・厚生費	**492.9**	**489.9**	**△ 3.0**	**△ 0.6**	
退職手当	283.6	276.0	△ 7.5	△ 2.7	退職給付費の減等
厚生保健費	209.3	213.8	4.5	2.2	社会保険費の増等

要員計画（協会全体）

30年度要員数	31年度要員数	増　減
10,318人	10,333人	＋　15人

ダイバーシティー推進への対応等のために増員します。

要員構成

		30年度	29年度
平均年齢		40.6歳	40.7歳
平均勤続年数		17.6年	17.7年
性別構成	男性	82.6%	83.2%
	女性	17.4%	16.8%

経営委員の報酬（30年度）

区　分	報酬（年額）
委員長（非常勤）	619万円
委員長代行（非常勤）	557万円
委員（非常勤）	495万円
監査委員兼任委員（非常勤）	681万円
委員（常　勤）	2,206万円

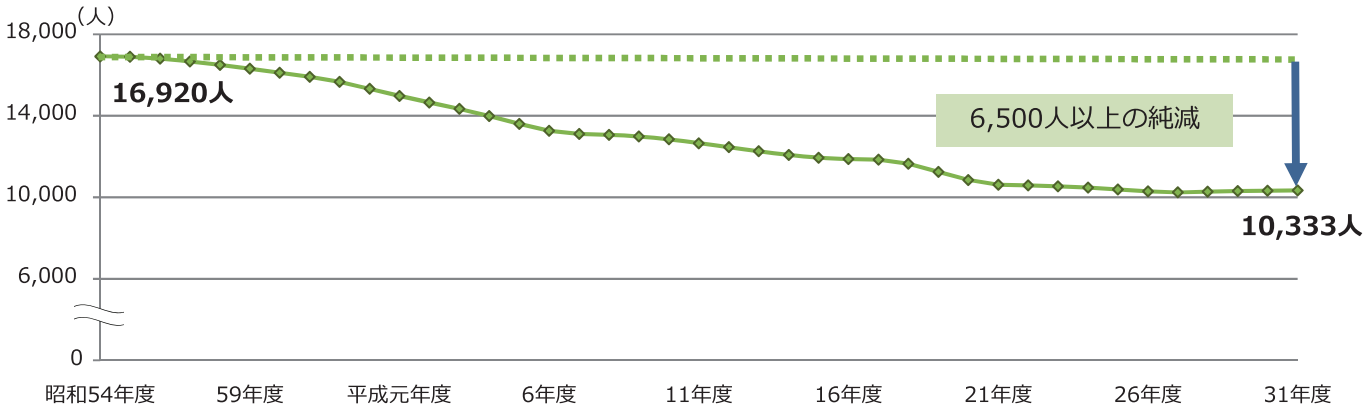
会長、副会長等の報酬（30年度）

区　分	報酬（年額）
会長	3,092万円
副会長	2,690万円
専務理事	2,360万円
理事	2,206万円

31年度の経営委員の報酬、会長、副会長等の報酬については、経営委員会の議決により決定します。

要員数の推移

● 要員数は昭和55年度以降、これまでに6,500人以上の純減



給与（予算）の推移

● 31年度の給与はピークの10年度予算に対して342億円の減（△23%）

8 共通管理費、減価償却費等

(億円)

区　　分	30年度 予　算	31年度 予　算	増減額	率･%	備　　考
共　通　管　理　費	147.2	159.4	12.2	*8.3*	モバイルワークの推進による増等
減　価　償　却　費	803.0	846.0	43.0	*5.4*	償却対象資産の増等
財　　務　　費	0.03	0.03	–	–	
特　別　支　出	22.2	18.2	△　4.0	△ *18.3*	固定資産除却損の減等
予　　備　　費	20.0	20.0	–	–	

参考８

創造と効率、信頼を追求

ＮＨＫグループ一体で、より創造的で効率的な体制の確立に向けて、「働き方改革」等を進めるとともに、「信頼されるメディア」をめざす組織運営を実践することで、視聴者のみなさまから頂く受信料の価値を一層高めます。

１　「働き方改革」などを通じて、創造性を発揮できる環境を確保

- 「ＮＨＫグループ　働き方改革宣言」を実現するとともに、活力ある組織に向けた人事施策を実施

  ・ロケ日程の見直しなど外部を含めた番組制作における働き方改革の推進や、
  リモートアクセスなどモバイルワーク推進に向けたインフラの整備などにより、
  多様な働き方を支援

  ・効率的な番組制作の実施等による経費削減を行い、働き方改革の取り組みの原資を確保

「ＮＨＫグループ　働き方改革宣言」　（平成29年12月７日公表）

ＮＨＫグループは、業務に携わるすべての人の健康を最優先に考えます
これまでの慣行を打破して、働き方を抜本的に見直します

１．長時間労働に頼らない組織風土をつくります
２．業務の改革やスクラップを進め、効率的な働き方を追求します
３．ワーク・ライフ・バランスの充実により人間力を高めます
４．多様な人材がいきいきと活躍できる職場を実現します
５．改革の取り組みを点検・検証し、常に改善を続けます

２年目の取り組み
「新しいルールを守り、新しい働き方を実現」

- 環境にやさしい経営を推進

2 グループ一体となり、効率的で透明性の高い組織運営を推進

- ＮＨＫグループ一体となって、受信料の価値をさらに高める質の高い放送・サービスを提供

  ・本体と関連団体の役割を明確にし、事業統合や再編も含め具体的な検討を進め、より効率的なグループ体制にシフト※

  ・グループ一体の人事施策を推進し、グループを牽引する人材を育成するなど、マネジメント力を強化

  ・地域の期待に応える放送・サービスを実現するため、グループ一体で地域放送局を支える体制を構築

子会社等系統図

（平成30年12月現在）

日　本　放　送　協　会

子会社（13団体）

(株)ＮＨＫエンタープライズ
(株)ＮＨＫエデュケーショナル
(株)ＮＨＫグローバルメディアサービス
(株)日本国際放送
(株)ＮＨＫプラネット
(株)ＮＨＫプロモーション
(株)ＮＨＫアート
(株)ＮＨＫメディアテクノロジー
(株)ＮＨＫ出版
(株)ＮＨＫビジネスクリエイト
(株)ＮＨＫアイテック
(株)ＮＨＫ文化センター
ＮＨＫ営業サービス(株)

関連公益法人等（９団体）

(一財)ＮＨＫサービスセンター
(一財)ＮＨＫインターナショナル
(一財)ＮＨＫエンジニアリングシステム
(一財)ＮＨＫ放送研修センター
(学)ＮＨＫ学園
(公財)ＮＨＫ交響楽団
(福)ＮＨＫ厚生文化事業団

〈福利厚生団体〉
日本放送協会健康保険組合
(一財)日本放送協会共済会

関連会社（４団体）

(株)放送衛星システム
NHK Cosmomedia America, Inc.
NHK Cosmomedia (Europe) Ltd.
(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ

計　26団体

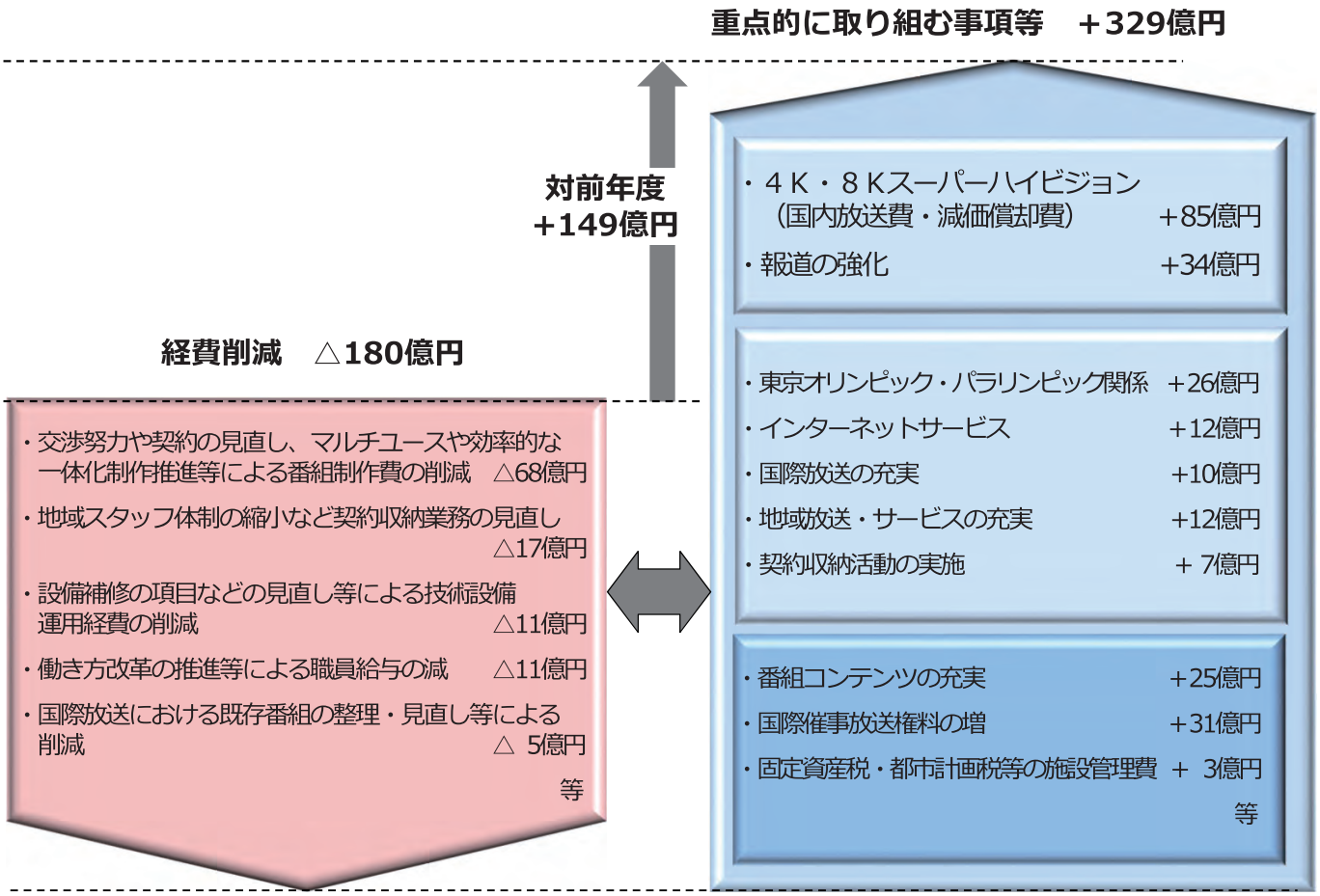
平成10年度の65団体から再編・統合を進めてきた

※㈱ＮＨＫメディアテクノロジーと㈱ＮＨＫアイテックは、統合して平成31年4月1日より㈱ＮＨＫテクノロジーズとなる予定

● 業務全般の不断の見直しと効率的な経営を推進

業務の見直しによる経費の削減と経営資源の再配分

業務全般にわたる経費の削減や収入の増加等で生み出した原資を事業計画の重点事項に配分し、効率的に業務を実施します。



3 「信頼されるメディア」をめざし、グループでリスクマネジメントを強化

● コンプライアンスを徹底するとともに、リスク対策を強化

・公共放送人としての倫理教育を徹底し、不祥事を起こさない組織風土を醸成

・ＩＣＴを積極的に活用し、経理処理や労務管理におけるリスクの低減を効率的な方法で推進

● サイバーセキュリティーの確保

サイバーセキュリティーの確保について

東京オリンピック・パラリンピックに向けて、放送の維持継続・情報漏洩防止のためのサイバーセキュリティーを確保します。重点的に取り組んできたシステム再構築等のセキュリティー強化施策については30年度までに一定の整備を完了し、評価・最適化する段階に入ります。また、CSIRTによる組織的なセキュリティー体制の維持・機能強化に取り組みます。

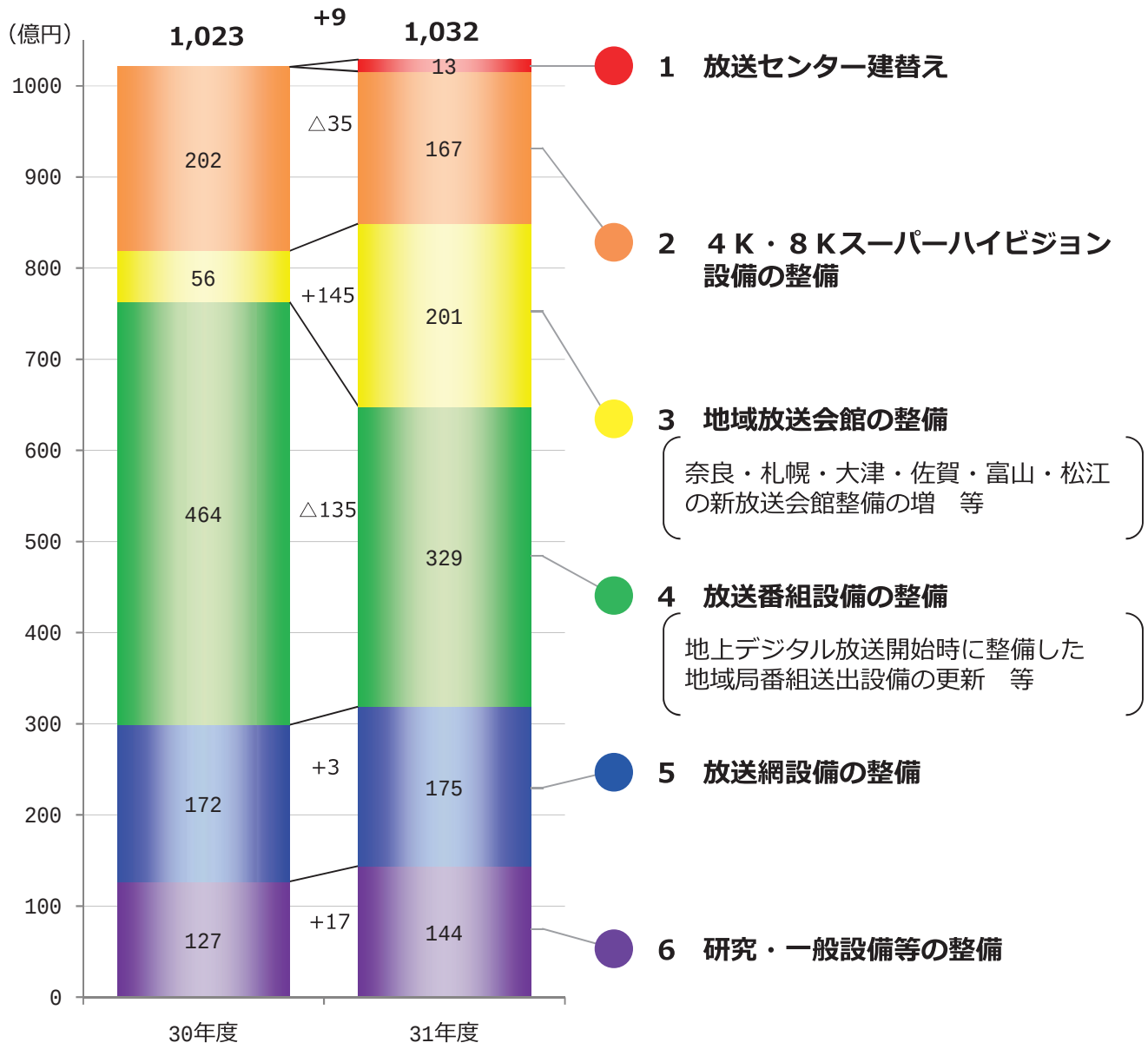
※CSIRT(Computer Security Incident Response Team、シーサート)…情報セキュリティー問題対応チーム

（億円）

区　　分 （金額は再掲）	30年度 予　算	31年度 予　算	増減額	率･%	備　　考
国内放送費等	**51.5**	**38.5**	**△ 13.0**	**△ *25.3***	情報システムのセキュリティー調査の進捗による減等
建　設　費	**7.3**	**3.4**	**△ 3.9**	**△ *54.0***	重要システムのセキュリティー対策完了による減等

（建 設 費）

31年度は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた４Ｋ・８Ｋスーパーハイビジョン設備の整備や地域放送会館の整備に重点的に取り組むとともに、緊急報道・番組の充実のための設備整備および安定的な放送・サービス継続に必要な放送網設備の整備を行います。放送センターの建替えについては、第Ⅰ期（情報棟）工事の設計を実施します。



（億円）

区　　分	30年度予　算	31年度予　算	増減額	率･%	備　　考
建　　設　　費	**1,023.0**	**1,032.0**	**9.0**	***0.9***	放送会館整備の増、放送番組設備整備の減等

1 放送センターの建替え　13.2億円

- 放送センター建替第Ⅰ期（情報棟）工事の設計

2 ４Ｋ・８Ｋスーパーハイビジョン設備の整備　167.7億円

- スタジオ、編集室、中継車等のスーパーハイビジョン制作設備の整備
- ４Ｋニュース送出設備の整備等

スーパーハイビジョン中継車

3 地域放送会館の整備　201.5億円

- 奈良放送会館、札幌放送会館、大津放送会館（2020年度運用開始予定）
  佐賀放送会館（2021年度運用開始予定）
  富山放送会館、松江放送会館（2022年度運用開始予定）

奈良放送会館完成イメージ

4 放送番組設備の整備　329.3億円

- 全国取材・伝送設備やニュース送出設備など緊急報道対応設備の整備
- スタジオ設備等の番組制作・送出設備の整備
- 衛星放送設備の更新
- 会館電源・空調設備の更新等

衛星伝送車

地域局番組送出設備

5 放送網設備の整備　175.7億円

- テレビ放送所設備等の整備
- ラジオ放送所の建設および放送所設備の整備

テレビ放送所

ラジオ放送所

6 研究設備・一般設備等の整備　144.6億円

- スーパーハイビジョン等の研究開発のための設備整備
- サイバーセキュリティー確保等の情報システムのソフトウェア開発
- 自動車・一般機器の整備等

８Ｋシート型ディスプレーの研究

Ⅲ．放送番組等有料配信業務勘定

（放送法20条２項２号・３号、73条２項１号）

放送番組等有料配信業務勘定とは、ＮＨＫが放送した番組等をパソコンやスマートフォン、タブレット端末、高機能テレビ等にインターネットを通じて、一般の利用者に有料で配信するＮＨＫオンデマンドの業務（20条２項２号）と、ビデオ・オン・デマンド（ＶＯＤ）事業者へ番組等を有料で提供する業務（20条２項３号）に係る勘定です。

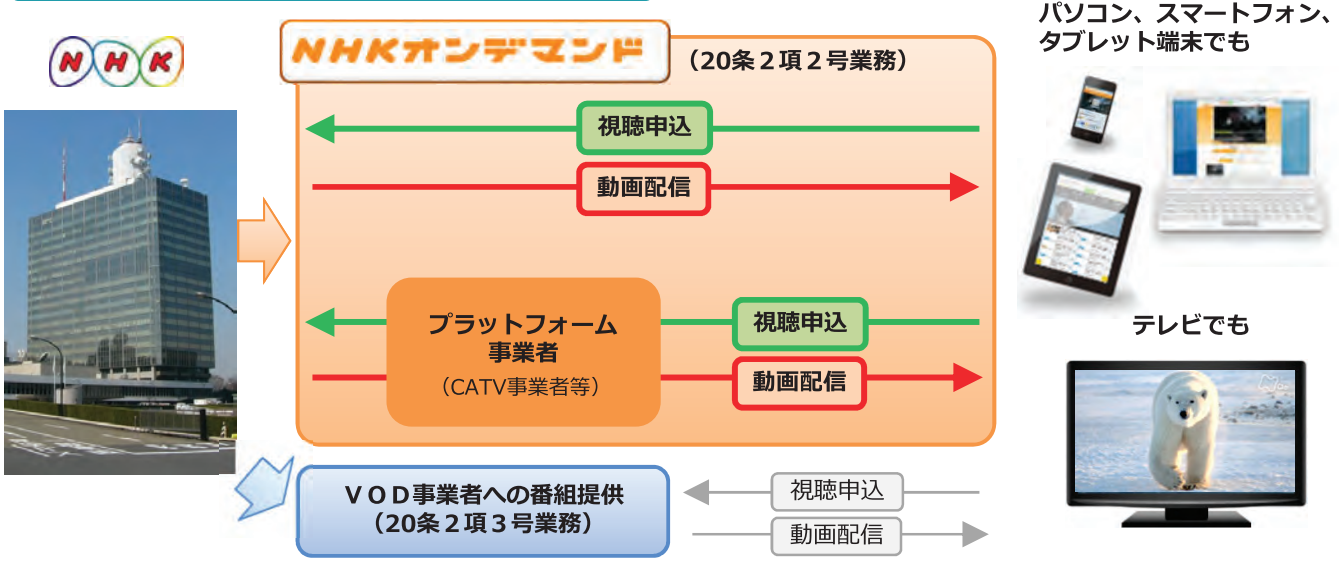
事業収支

（億円）

区　分	30年度予算	31年度予算	増減額	率・%	備　考
事業収入	**22**	**21**	**△ 0.5**	***△ 2.4***	
放送番組等有料配信業務収入	22	21	△ 0.5	*△ 2.4*	視聴料収入 20億円 事業者提供料収入 1億円
事業支出	**21**	**21**	**△ 0.3**	***△ 1.7***	
放送番組等有料配信費	19	19	△ 0.4	*△ 2.0*	権料、原盤制作費等
広報費	0.2	0.2	△ 0	*△ 0.9*	
給与	0.9	0.8	△ 0.01	*△ 1.1*	
退職手当・厚生費	0.3	0.3	△ 0	*△ 1.3*	
共通管理費	0.4	0.4	0.04	*12.2*	
減価償却費	0.1	0.1	－	－	
事業収支差金	**0.2**	**0.1**	**△ 0.1**	**－**	

・事業収支差金0.1億円については、一般勘定からの借入金の返還に充てます。これを含む31年度末の繰越不足△73億円については、一般勘定からの借入金等をもって補てんします。

放送番組等有料配信業務の範囲



参考９

「ＮＨＫオンデマンド」のサービス

31年度も引き続き、コンテンツの充実や利便性の向上等に努め、サービスの向上に取り組みます。

見逃し番組

「大河ドラマ」や「連続テレビ小説」などＮＨＫで放送している人気番組を、放送から14日間程度、単品または「見逃し見放題パック」でご覧いただけます。

ニュース番組

「ＮＨＫニュース７」や「ニュースウオッチ９」等のニュース番組を、放送から１週間程度、「見逃し見放題パック」でご覧いただけます。

特選ライブラリー

過去の名作ドラマや大型ドキュメンタリー番組などＮＨＫの豊富な映像資産を、単品または「特選見放題パック」でご覧いただけます。

利 用 料 金

（消費税込）

提供番組	販売形態	
	単品	見放題パック
見逃し番組	108円～324円	見逃し見放題パック 月額972円
ニュース番組	－	
特選ライブラリー	108円～324円	特選見放題パック 月額972円

（注）上記は消費税率8%の料金です。2019年10月からの消費税率引き上げに際して、料金の改定を予定しています。

Ⅳ. 受託業務等勘定

（放送法20条３項、73条２項２号）

受託業務等勘定とは、本来の業務に支障のない範囲で協会資産や番組制作のノウハウ等を有効活用する業務に係る勘定で、区分経理を実施しています。

副次収入の増加を図り、視聴者のみなさまの負担増を抑制することを目的としています。

１号業務…協会の保有する施設・設備の供用 等
２号業務…映像ソフトの制作 等

事業収支

（億円）

区　　分	30年度予算	31年度予算	増減額	率・%	備　　考
事業収入	**14**	**13**	**△ 0.8**	**△ *5.7***	
1号業務収入	13	13	△ 0.7	△ *5.4*	協会の保有する施設・設備の供用等
2号業務収入	0.1	0.06	△ 0.04	△ 39.*3*	映像ソフトの制作等
事業支出	**11**	**11**	**△ 0.6**	**△ *5.5***	
受託業務等費	11	11	△ 0.6	△ *5.5*	受託業務の実施に係る直接経費、人件費、減価償却費等
事業収支差金	**2**	**2**	**△ 0.1**	**－**	

事業収支差金2億円については、一般勘定の副次収入に繰り入れます。

参考10

平成31年度末予定貸借対照表

（協 会 全 体）

（億円）

区　　分	30年度末	31年度末	増減額
資　　産	**12,063**	**12,183**	**120**
流動資産	4,206	4,172	△ 34
（現金・預金・有価証券	3,936	3,892	△ 43
受信料未収金	58	57	△ 0.6
その他の流動資産）	211	222	10
固定資産	6,149	6,317	167
（有形・無形固定資産	4,806	4,971	164
長期保有有価証券	994	994	△ 0.7
出資等）	348	351	3
特定資産	1,707	1,693	△ 13
建設積立資産	1,707	1,693	△ 13
資産合計	**12,063**	**12,183**	**120**
負　　債	**4,471**	**4,621**	**149**
流動負債	2,828	2,868	39
（受信料前受金	1,425	1,451	26
その他の流動負債）	1,403	1,417	13
固定負債	1,643	1,753	109
（退職給付引当金	1,212	1,227	15
国際催事放送権料引当金	262	337	75
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	120	150	30
その他の固定負債）	49	38	△ 11
純資産	**(62.9%) 7,592**	**(62.1%) 7,562**	**△ 29**
承継資本・固定資産充当資本	4,897	5,063	165
剰余金	2,694	2,499	△ 195
（建設積立金	1,707	1,693	△ 13
繰越剰余金）	987	805	△ 182
負債・純資産合計	**12,063**	**12,183**	**120**

（　　）内は、自己資本比率を表します。

資料１

平成29年度貸借対照表・損益計算書（協会全体）

比較貸借対照表

（億円）

区　　分	28年度末	29年度末	増減額
流動資産	3,385	3,760	374
（現金預金・有価証券	3,107	3,485	378
受信料未収金	60	57	△ 3
その他の流動資産）	217	216	△ 0.6
固定資産	5,753	5,902	148
（有形・無形固定資産	4,484	4,608	123
長期保有有価証券	985	967	△ 17
その他の固定資産）	283	327	43
特定資産	1,707	1,707	－
建設積立資産	1,707	1,707	－
資産合計	10,847	11,370	522
流動負債	2,255	2,470	215
（未払金・未払費用	811	1,003	192
受信料前受金	1,369	1,411	41
その他の流動負債）	73	55	△ 17
固定負債	1,430	1,508	77
（退職給付引当金	1,053	1,173	119
国際催事放送権料引当金	287	211	△ 76
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	60	90	30
その他の固定負債）	29	33	4
負債合計	3,685	3,978	293
承継資本・固定資産充当資本	4,569	4,698	128
剰余金	2,592	2,692	100
（建設積立金	1,627	1,707	80
繰越剰余金）	964	985	20
純資産合計	7,161	7,391	229
負債・純資産合計	10,847	11,370	522

比較損益計算書

（億円）

区分		28年度	29年度	増減額
経常事業収支	経常事業収入	7,045	7,177	131
	受信料	6,890	7,034	143
	副次収入等	155	143	△ 12
	経常事業支出	6,910	7,094	184
	国内放送費等	6,040	6,231	190
	減価償却費	749	742	△ 6
	未収受信料欠損償却費	120	121	0.6
	経常事業収支差金	135	82	△ 52
経常事業外収支	経常事業外収入	111	144	32
	経常事業外支出	1	0	△ 1
	経常事業外収支差金	110	144	33
経常収支差金		245	226	△ 18
特別収支	特別収入	63	23	△ 40
	特別支出	26	20	△ 6
当期事業収支差金		282	229	△ 52

資料２

平成29年度連結貸借対照表・連結損益計算書

比較連結貸借対照表

（億円）

区　　分	28年度末	29年度末	増減額
流動資産	4,208	4,525	316
（現金預金・有価証券	3,667	4,007	339）
（受信料未収金	60	57	△ 3）
（受取手形及び売掛金	152	156	3）
（棚卸資産	176	158	△ 18）
（その他の流動資産	151	144	△ 6）
固定資産	6,189	6,354	165
（有形・無形固定資産	4,589	4,720	131）
（長期保有有価証券	1,264	1,259	△ 5）
（繰延税金資産	76	76	△ 0）
（その他の固定資産	258	298	40）
特定資産	1,707	1,707	－
建設積立資産	1,707	1,707	－
資産合計	12,105	12,587	481
流動負債	2,399	2,568	168
（支払手形及び買掛金	178	187	9）
（未払金・未払費用	642	773	130）
（受信料前受金	1,369	1,411	41）
（その他の流動負債	208	195	△ 12）
固定負債	1,596	1,678	81
（退職給付引当金	1,209	1,330	121）
（国際催事放送権料引当金	287	211	△ 76）
（東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	60	90	30）
（その他の固定負債	39	46	7）
負債合計	3,995	4,246	250
資本	7,949	8,228	279
（承継資本・固定資産充当資本	4,569	4,698	128）
（連結剰余金	3,379	3,529	150）
評価換算差額・非支配株主持分等	160	113	△ 47
純資産合計	8,110	8,341	231
負債・純資産合計	12,105	12,587	481

比較連結損益計算書

（億円）

区分		28年度	29年度	増減額
経常事業収支	経常事業収入	7,685	7,851	166
	受信料	6,890	7,034	143
	その他の経常事業収入	795	817	22
	経常事業支出	7,476	7,677	200
	放送事業運営費	6,621	6,796	174
	未収受信料欠損償却費	120	121	0
	その他の経常事業支出	734	759	24
	経常事業収支差金	208	174	△ 33
経常事業外収支	経常事業外収入	71	100	28
	経常事業外支出	1	0	△ 1
	経常事業外収支差金	69	99	30
経常収支差金		278	274	△ 3
特別収支	特別収入	65	23	△ 42
	特別支出	27	21	△ 6
税金等調整前当期事業収支差金		315	275	△ 39
法人税、住民税及び事業税		34	36	2
法人税等調整額		△ 1	△ 0	0
当期事業収支差金		282	239	△ 42
非支配株主に帰属する当期事業収支差金		8	10	1
親会社に帰属する当期事業収支差金		274	229	△ 44

【連結の範囲】
・連結子会社(13社)…… ㈱ＮＨＫエンタープライズ、㈱ＮＨＫエデュケーショナル、㈱ＮＨＫグローバルメディアサービス、
㈱日本国際放送、㈱ＮＨＫプラネット、㈱ＮＨＫプロモーション、 ㈱ＮＨＫアート、
㈱ＮＨＫメディアテクノロジー、㈱ＮＨＫ出版、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト、
㈱ＮＨＫアイテック、㈱ＮＨＫ文化センター、ＮＨＫ営業サービス㈱
・持分法適用会社(１社)… ㈱放送衛星システム

資料３

ＮＨＫ経営計画
（2018-2020 年度）

要約版

2018 年 11 月修正

大切なことを、より深く、より身近に

～ “公共メディア” のある暮らし ～

2020 年に最高水準の放送・サービスを実現することをめざし、2018 年には、超高精細の映像と臨場感あふれる音響によるスーパーハイビジョンの本放送を開始します。

さまざまな情報が瞬時に行き交う時代、ＮＨＫは、放送を太い幹としつつ、インターネットも活用し、正確で迅速なニュースや質の高い多彩な番組をできるだけ多くの人に届けることで、「公共的価値」の実現をめざします。

「いつでも、どこでも」視聴者のみなさまの期待にしっかりと応えられる「情報の社会的基盤」としての役割を果たします。

ＮＨＫが追求する**「公共的価値」**

ＮＨＫ経営計画（2018-2020 年度） ５つの重点方針

（放送・サービス）

重点方針１．“公共メディア” への進化

① 世の中の課題や最新事情、信頼できる情報を早く、深く、わかりやすく

・放送を太い幹としつつ、放送と同時の配信などインターネットも活用し、日本と世界の政治・経済・社会・文化の正確な情報を多角的に取り上げる「情報の社会的基盤」に

② より安全・安心な暮らしへ　防災・減災、緊急報道、復興支援を充実

・さまざまな状況で必要な情報を得られるよう、放送・インターネットを最適に活用

③ 多彩なコンテンツと最新の技術で、スペシャルな感動と体験を

・４Ｋ放送は、人気の番組を中心に、スーパーハイビジョンで新たなテレビの魅力を提供
・８Ｋ放送は、超高精細の映像と臨場感あふれる音響で、“本物体験” を提供

④ 日本のいまを世界へ、世界の動きを日本へ

・テレビ国際放送の名称を「ＮＨＫ ワールド ＪＡＰＡＮ」に変更し、番組を一層充実

重点方針２．多様な地域社会への貢献

地域の魅力や課題を広く発信し、多様な地域社会に貢献

・さまざまな課題に直面する地域社会に貢献するため、全国ネットワークも生かしながら課題や解決策を提起するとともに、多様な自然・歴史・文化・人々の暮らしなど、それぞれの地域ならではの魅力を広く発信

重点方針３．未来へのチャレンジ

①「東京 2020」のメッセージを、最高水準の放送とサービスで

・2020 年の「東京オリンピック・パラリンピック」で、新しい技術を活用し、最高水準の放送・サービスを提供
・障害のある人も積極的に参加・貢献できる「共生社会」への理解を深める放送・サービスを充実

② みなさまとともに新たなサービスを創造

・視聴者のみなさまや専門家などとともに、新しいコンテンツやサービスを研究・開発

（マネジメント）

重点方針 4. 視聴者理解・公平負担を推進

みなさまの期待に応える取り組みを進め、受信料の公平負担を徹底

・「支払率（2017 年度・80%）」「衛星契約割合（同・51%）」を毎年度 1 ポイント向上
・ 計画策定後の中長期の収支見通しを踏まえて、受信料の値下げを実施

重点方針 5. 創造と効率、信頼を追求

①「働き方改革」などを通じて、創造性を発揮できる環境を確保

・ 2017 年 12 月に公表した「ＮＨＫグループ 働き方改革宣言」を実現し、活力ある組織に向けた施策を実施

② グループ一体となり、効率的で透明性の高い組織運営を推進

・ 本体と関連団体の役割を明確にし、事業統合や再編も含め、より効率的な体制にシフト
・「公共的価値」の実現の観点から業務全般を不断に見直し、重点業務に経営資源を集中

③「信頼されるメディア」をめざし、グループでリスクマネジメントを強化

・ コンプライアンスを徹底するとともに、サイバーセキュリティーなどの面でリスク対策を強化

今計画期間中に受信料の値下げを実施するため、計画を修正しました。

受信料の負担軽減策に加えた、値下げの実施について

●公平負担の徹底に取り組んだことに加え、2017 年 12 月の最高裁判所判決以降、受信料の支払いが増えていることなどにより、計画を上回る収入を確保する見通しとなっています。一方で、４Ｋ・８Ｋ本放送対応などの大型支出に対する備えに一定程度のめどが立ちました。

●ＮＨＫは、「情報の社会的基盤」の役割を果たし続けるため、豊かで良い放送番組の充実やインターネット活用業務の充実・強化などに必要な予算を確保しつつ、既存業務の抜本的な見直しなど業務改革を一層推進して、事業規模を適正な水準に抑えて管理することを基本としていきます。

●こうした中長期の収支の見通しを踏まえ、計画に盛り込んだ負担軽減策に加えて受信料の値下げを実施し、視聴者のみなさまに還元を行います。

▽2018 年度の受信料収入（見込み）の 4.5%程度を値下げ
①消費税率引き上げが行われる 2019 年 10 月に受信料額を改定せず、地上契約と衛星契約を実質 2 %値下げ
②2020 年 10 月から地上契約と衛星契約を 2.5%値下げ
①＋②の値下げ相当額（※継続振込 2 か月払のケース） 地上 月額 △59 円（年間△708 円） 衛星 月額 △102 円（年間△1,224 円）

▽値下げと４つの負担軽減策 (*) をあわせて単年度で 422 億円規模（2018 年度の受信料収入（見込み）の６%相当）の還元を実施

＊受信料の負担軽減策
①社会福祉施設への免除拡大 ②奨学金受給対象などの学生への免除 ③多数支払いにおける割引 ④設置月の無料化

収 支 計 画 ※受信料の値下げを反映

（一般勘定） （億円）

区 分	2017 年度（実績）	2018 年度（見込み）	増減	2019 年度	増減	2020 年度	増減
事 業 収 入	7,202	7,245	43	7,247	2	7,164	△ 83
うち受信料収入	6,913	7,062	149	7,032	△ 30	6,954	△ 78
事 業 支 出	6,972	7,045	73	7,277	232	7,379	102
事 業 収 支 差 金	229	200	△ 29	△ 30	△ 230	△ 215	△ 185
建 設 積 立 資 産	1,707	1,707	△0.5	1,693	△ 14	1,664	△ 29
財政安定のための繰越金	1,058	1,061	3	878	△ 183	622	△ 256

本計画は、社会・経済情勢の変化などに応じ見直します。また、放送法の規定により、各年度の計画は、収支予算・事業計画の国会承認をもって確定されます。

日本放送協会

（平成 30 年 11 月 27 日議決）

日本放送協会　〒150-8001 東京都渋谷区神南 2-2-1

予算や決算に関する詳しい資料はＮＨＫのホームページ
「ＮＨＫオンライン」の「ＮＨＫ経営情報」からご覧いただけます。
https://www.nhk.or.jp/pr/

R80
古紙パルプ配合率80％再生紙を使用
VEGETABLE OIL INK